



Bank of Yokohama

Interim Disclosure 2013

中間期ディスクロージャー誌

横浜銀行

Contents

横浜銀行 2013 中間期ディスクロージャー誌

連結財務データ	1
単体財務データ	21
自己資本の充実の状況	45
株式の状況	92
中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み	93

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財務の状況に関する説明書類）です。

当行の各種取り組みや業績ハイライトなどについては、平成25年11月発行の「平成25年9月期ミニ・ディスクロージャー誌」をご覧ください。

連結財務データ

業績の推移	2
事業の概況	3
銀行及び子会社等の概況	4
経営資料	5
決算の状況	5
(1) 中間連結貸借対照表	
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報等	
(6) リスク管理債権額	
時価情報	18
(7) 有価証券の時価等情報	
(8) 金銭の信託の時価等情報	
(9) その他有価証券評価差額金	
(10) デリバティブ取引の時価等情報	

業績の推移

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益（百万円）	145,231	146,611	143,534	298,933	294,010
連結経常利益（百万円）	45,882	44,493	49,527	96,323	95,079
連結中間純利益（百万円）	25,892	25,641	31,066	—	—
連結当期純利益（百万円）	—	—	—	51,190	55,342
連結中間包括利益（百万円）	26,282	21,883	38,910	—	—
連結包括利益（百万円）	—	—	—	65,487	92,431
連結純資産額（百万円）	800,869	842,338	920,256	832,765	895,664
連結総資産額（百万円）	12,455,742	12,879,784	13,114,857	12,802,131	13,468,743
連結自己資本比率（国際統一基準）（%）	13.57	14.37	—	13.67	—
連結総自己資本比率（国際統一基準）（%）	—	—	14.42	—	13.99
連結Tier1比率（国際統一基準）（%）	—	—	12.26	—	11.57
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（%）	—	—	11.91	—	11.28
従業員数（人）	4,854	4,833	4,851	4,752	4,751

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。また、上記告示第19号の改正（平成24年金融庁告示第28号）に伴い、平成24年度より「連結総自己資本比率」、「連結Tier1比率」、「連結普通株式等Tier1比率」を記載しております。
3. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）を記載しております。

■事業の概況

経済環境

当中間期のわが国経済を振り返りますと、金融緩和や経済対策の効果などにより景気は回復基調で推移しました。すなわち、個人消費は消費マインドの改善や雇用情勢の持ち直しなどを受けて底堅く推移しました。また、設備投資も企業収益が改善するなかで回復基調に転じ、公共投資についても緊急経済対策の執行などにより堅調に推移しました。輸出に関しては、米国を中心とした海外経済の持ち直しや円高修正の影響もあり、増加基調を維持しました。

神奈川県経済につきましても、緩やかに回復しました。すなわち、消費マインドの改善などにより個人消費は底堅く推移し、また、住宅建設や企業の建設投資も前年水準を大きく上回りました。輸出についても海外経済の持ち直しなどを受けて概ね回復基調で推移し、企業の生産活動にも上向きの動きが現れました。

金融面では、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入を背景に、短期金利が低位で安定的に推移しました。一方、長期金利は日銀の大胆な金融緩和を受けて4月初旬に一時急低下し、その後、景気回復期待などを受けて水準を切り上げましたが、夏場以降は概ね横ばい圏内の動きから緩やかな低下へと転じていきました。

このような金融経済環境のもと、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現を目指し、当行グループの強みであるリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投下し、中期経営計画に定める基本戦略の実施に努めてまいりました。

この結果、当中間期における連結決算の業績は、以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、当中間期において公金預金の取り崩し等により、3,155億円減少し、1兆1,347億円となりました。このうち、定期性預金は当中間期において65億円増加し、3兆2,993億円となりました。

次に、貸出金は当中間期において109億円増加し、9兆3,548億円となりました。また、有価証券は当中間期において1,747億円減少し、2兆449億円となりました。なお、このうち国債は、当中間期において2,033億円減少し、6,699億円となりました。

そのほか、総資産は当中間期において3,539億円減少し、1兆3,148億円となり、純資産は当中間期において246億円増加し、9,202億円となりました。

当中間期の損益につきましては、資金運用収益を中心とする連結経常収益が1,435億3千4百万円となる一方で、与信費用などを含む連結経常費用が940億6百万円となった結果、連結経常利益は、前中間期に比べ50億3千4百万円増加し、495億2千7百万円となりました。また、連結中間純利益は、前中間期に比べ54億2千5百万円増加し、310億6千6百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金の減少などにより1,617億9千1百万円の支出（前中間期は1,891億6千5百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却などにより938億9千3百万円の収入（前中間期は214億1千2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付借入金の返済などにより585億5千万円の支出（前中間期は123億3千8百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当中間期において1,264億2千7百万円減少し、5,943億4千5百万円となりました。

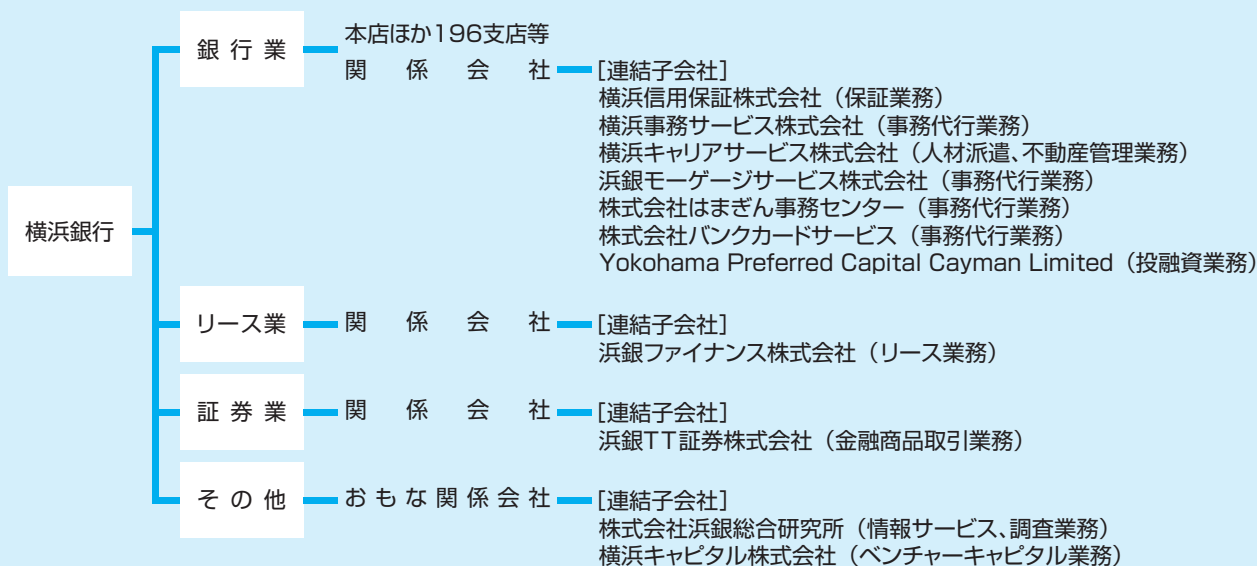
■銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行及び子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、金融商品取引業務、情報サービス・調査業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



■ 経営資料

決算の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

■資産の部	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
現金預け金	493,943	814,236
コールローン及び買入手形	183,443	212,710
買入金銭債権	150,602	130,015
特定取引資産	26,822	9,772
有価証券	2,150,509	2,044,922
貸出金	9,272,117	9,354,840
外国為替	4,351	5,331
リース債権及びリース投資資産	58,962	61,994
その他資産	162,333	165,892
有形固定資産	125,300	124,749
無形固定資産	13,629	12,327
繰延税金資産	37,425	13,718
支払承諾見返	274,488	235,039
貸倒引当金	△74,145	△70,692
資産の部合計	12,879,784	13,114,857
■負債の部		
預金	10,813,156	11,134,782
譲渡性預金	50,342	73,074
コールマネー及び売渡手形	197,702	166,597
債券貸借取引受入担保金	—	31,069
特定取引負債	1,211	824
借入金	406,773	274,779
外国為替	134	176
社債	64,300	64,300
その他負債	207,960	192,252
退職給付引当金	187	216
睡眠預金払戻損失引当金	1,073	1,497
偶発損失引当金	788	660
特別法上の引当金	4	7
再評価に係る繰延税金負債	19,323	19,323
支払承諾	274,488	235,039
負債の部合計	12,037,446	12,194,600
■純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	349,763	381,235
自己株式	△5,401	△5,354
株主資本合計	737,235	768,753
その他有価証券評価差額金	15,650	60,655
繰延ヘッジ損益	△2	11
土地再評価差額金	34,249	34,249
その他の包括利益累計額合計	49,897	94,916
新株予約権	273	230
少数株主持分	54,931	56,355
純資産の部合計	842,338	920,256
負債及び純資産の部合計	12,879,784	13,114,857

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(百万円)

① 中間連結損益計算書

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
経常収益	146,611	143,534
資金運用収益	86,473	84,453
(うち貸出金利息)	73,848	70,241
(うち有価証券利息配当金)	10,102	11,718
役務取引等収益	25,222	30,468
特定取引収益	860	740
その他業務収益	30,715	23,336
その他経常収益	3,339	4,535
経常費用	102,117	94,006
資金調達費用	5,098	4,478
(うち預金利息)	2,714	2,642
役務取引等費用	4,724	4,272
特定取引費用	6	0
その他業務費用	23,080	17,105
営業経費	54,995	55,736
その他経常費用	14,213	12,413
経常利益	44,493	49,527
特別利益	0	3,751
固定資産処分益	0	527
退職給付信託設定益	—	3,223
特別損失	228	686
固定資産処分損	227	684
その他の特別損失	0	2
税金等調整前中間純利益	44,265	52,592
法人税、住民税及び事業税	17,269	19,945
法人税等調整額	△603	△130
法人税等合計	16,666	19,814
少数株主損益調整前中間純利益	27,599	32,778
少数株主利益	1,957	1,712
中間純利益	25,641	31,066

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 中間連結包括利益計算書

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	27,599	32,778
その他の包括利益	△5,715	6,132
その他有価証券評価差額金	△5,725	6,102
繰延ヘッジ損益	9	30
中間包括利益	21,883	38,910
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,953	36,888
少数株主に係る中間包括利益	1,929	2,022

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	215,628	215,628
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	215,628	215,628
資本剰余金		
当期首残高	177,244	177,244
当中間期変動額		
自己株式の処分	7	—
自己株式の消却	△7	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	177,244	177,244
利益剰余金		
当期首残高	336,007	358,033
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,734	△7,850
中間純利益	25,641	31,066
自己株式の処分	—	△13
自己株式の消却	△5,150	—
当中間期変動額合計	13,756	23,202
当中間期末残高	349,763	381,235
自己株式		
当期首残高	△5,591	△625
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5,006	△5,017
自己株式の処分	39	287
自己株式の消却	5,157	—
当中間期変動額合計	190	△4,729
当中間期末残高	△5,401	△5,354
株主資本合計		
当期首残高	723,288	750,281
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,734	△7,850
中間純利益	25,641	31,066
自己株式の取得	△5,006	△5,017
自己株式の処分	46	274
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	13,946	18,472
当中間期末残高	737,235	768,753

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,347	54,863
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5,696	5,791
当中間期変動額合計	△5,696	5,791
当中間期末残高	15,650	60,655
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11	△19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	9	30
当中間期変動額合計	9	30
当中間期末残高	△2	11
土地再評価差額金		
当期首残高	34,249	34,249
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	34,249	34,249
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,585	89,094
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5,687	5,822
当中間期変動額合計	△5,687	5,822
当中間期末残高	49,897	94,916
新株予約権		
当期首残高	285	309
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△11	△78
当中間期変動額合計	△11	△78
当中間期末残高	273	230
少数株主持分		
当期首残高	53,606	55,979
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,324	375
当中間期変動額合計	1,324	375
当中間期末残高	54,931	56,355
純資産合計		
当期首残高	832,765	895,664
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,734	△7,850
中間純利益	25,641	31,066
自己株式の取得	△5,006	△5,017
自己株式の処分	46	274
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,374	6,119
当中間期変動額合計	9,572	24,592
当中間期末残高	842,338	920,256

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,265	52,592
減価償却費	4,727	4,280
のれん償却額	275	336
貸倒引当金の増減 (△)	△3,081	1,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	43	△39
偶発損失引当金の増減 (△)	△307	△31
資金運用収益	△86,473	△84,453
資金調達費用	5,098	4,478
有価証券関係損益 (△)	9,770	△717
為替差損益 (△は益)	1,896	△3,585
固定資産処分損益 (△は益)	227	157
特定取引資産の純増 (△) 減	△2,565	25,160
特定取引負債の純増減 (△)	△75	△222
貸出金の純増 (△) 減	△301,775	△10,837
預金の純増減 (△)	△248,424	△315,425
譲渡性預金の純増減 (△)	22,882	40,584
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	102,507	19,160
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	94,890	△17,445
コールローン等の純増 (△) 減	△61,457	47,754
コールマネー等の純増減 (△)	157,012	△41,109
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	25,968
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	863	411
外国為替 (負債) の純増減 (△)	83	98
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,001	△194
資金運用による収入	90,545	93,296
資金調達による支出	△5,704	△5,165
その他	6,801	23,154
小計	△169,025	△140,017
法人税等の支払額	△20,140	△21,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,165	△161,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,645,789	△581,899
有価証券の売却による収入	2,487,270	472,159
有価証券の償還による収入	140,958	206,942
有形固定資産の取得による支出	△1,936	△2,212
有形固定資産の売却による収入	93	85
無形固定資産の取得による支出	△1,100	△1,734
その他	△908	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,412	93,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△45,000
配当金の支払額	△6,734	△7,850
少数株主への配当金の支払額	△605	△844
自己株式の取得による支出	△5,006	△5,017
自己株式の売却による収入	7	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,338	△58,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222,941	△126,427
現金及び現金同等物の期首残高	420,937	720,772
現金及び現金同等物の中間期末残高	197,996	594,345

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■注記事項（平成25年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
主要な会社名
横浜信用保証株式会社
浜銀ファイナンス株式会社
浜銀TT証券株式会社
- (2) 非連結子会社 4社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 10社
- (2) 中間決算を行っていない海外連結子会社1社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：2年～60年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却することとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。また、上記以外の債務者であっても、従来よりキャッシュ・フロー見積法により計上しており、経営改善計画等の期間内にある債務者に係る債権については、引き続きキャッシュ・フロー見積法により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は74,328百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

・数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金	681百万円
-----	--------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,225百万円
--------	----------

延滞債権額	182,983百万円
-------	------------

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	4,376百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,098百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	214,683百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	32,252百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	990,462百万円
------	------------

貸出金	6,505百万円
-----	----------

計	996,967百万円
---	------------

担保資産に対応する債務

預金	40,877百万円
----	-----------

コールマネー及び売渡手形	50,800百万円
--------------	-----------

債券貸借取引受入担保金	31,069百万円
-------------	-----------

借入金	226,668百万円
-----	------------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	121,005百万円
------	------------

その他資産	21百万円
-------	-------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,553百万円
------------	----------

保証金	5,496百万円
-----	----------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,791,981百万円
---------	--------------

うち契約残存期間が1年以内のもの	1,190,511百万円
------------------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
---------------------	--

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	40,636百万円
--	-----------

10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 162,219百万円

11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 20,000百万円

12.社債は、劣後特約付社債であります。

13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

98,128百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 6,734百万円

貸出金償却 2,583百万円

株式等償却 5百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,310,071	—	—	1,310,071	
合計	1,310,071	—	—	1,310,071	
自己株式					
普通株式	1,607	9,049	634	10,023	(注) 1, 2
合計	1,607	9,049	634	10,023	

(注) 1. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付9,019千株及び単元未満株式の買取請求30千株によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による譲渡632千株及び単元未満株式の買増請求1千株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプションと しての新株予約権		—	—	—	230	
合計			—	—	—	230	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	7,850	6.0	平成25年3月31日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	7,150	利益剰余金	5.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 814,236百万円

日本銀行以外への預け金 △219,891百万円

現金及び現金同等物 594,345百万円

(リース取引関係)

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	61,001百万円
見積残存価額部分	4,724百万円
受取利息相当額	△6,403百万円
合計	59,322百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	414	19,716
1年超2年以内	362	14,882
2年超3年以内	334	10,790
3年超4年以内	309	7,383
4年超5年以内	276	3,825
5年超	1,250	4,403
合計	2,949	61,001

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	217百万円
1年超	517百万円
合計	735百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	814,236	814,236	—
(2) コールローン及び買入手形	212,710	212,710	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	269,782	280,089	10,306
その他有価証券	1,765,666	1,765,666	—
(4) 貸出金	9,354,840		
貸倒引当金（*1）	△69,747		
	9,285,092	9,352,080	66,987
資産計	12,347,488	12,424,783	77,294
(1) 預金	11,134,782	11,137,112	2,330
(2) コールマネー及び売渡手形	166,597	166,597	—
(3) 借入金	274,779	274,726	△52
負債計	11,576,159	11,578,436	2,277
デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	7,298	7,298	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(7,399)	(7,399)	—
デリバティブ取引計	(101)	(101)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の預け金は、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行会社の信用状態が引受後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積った信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、後記連結財務データ「有価証券の時価等情報」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積った信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクの内部管理の区分に基づき、一部の貸出金については、将来のキャッシュ・フローを商品別、残存期間別にグルーピングしております。また、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、商品別、残存期間別にグルーピングした将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記連結財務データ「デリバティブ取引の時価等情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	8,682
②組合出資金 (*3)	109
合 計	8,791

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
 営業経費 34百万円
2. スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役：8名 当行使用人で執行役員たる地位にある者：12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 145,400株
付与日	平成25年7月4日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成25年7月5日から平成55年7月4日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	486円

（注）株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
 1株当たり純資産額 664.33円
 （注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
 純資産の部の合計額 920,256百万円
 純資産の部の合計額から控除する金額 56,586百万円
 新株予約権 230百万円
 少数株主持分 56,355百万円
 普通株式に係る中間期末の純資産額 863,670百万円
 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 1,300,048千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
 - (1) 1株当たり中間純利益金額 23.85円
 （算定上の基礎）
 中間純利益 31,066百万円
 普通株主に帰属しない金額 一百万円
 普通株式に係る中間純利益 31,066百万円
 普通株式の期中平均株式数 1,302,544千株
 - (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 23.83円
 （算定上の基礎）
 中間純利益調整額 一百万円
 普通株式増加数 686千株
 新株予約権 686千株
 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要
 新株予約権2種類（新株予約権の数6,256個）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

平成24年度中間期及び平成25年度中間期

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業を中心に、リース業、証券業、その他の金融サービスに係る事業を行っております。また、当行はグループ戦略会議を設置し、グループ各社の事業の経営目標の設定及び履行状況の定期的な検証等を行い、グループ全体の経営管理を統括しております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報
当行グループの銀行業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
当行グループの本邦以外の外部顧客に対する取引及び当行グループの本邦以外に所在している有形固定資産については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループが営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当行グループが営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当行グループが営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(6) リスク管理債権額

(億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権額①	114	42
延滞債権額②	1,739	1,829
小計 (①+②)	1,853	1,872
3ヵ月以上延滞債権額③	50	43
貸出条件緩和債権額④	290	230
リスク管理債権計 (①+②+③+④)	2,195	2,146

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

1. 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
2. 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3. 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
4. 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

時価情報

(7) 有価証券の時価等情報

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、後記単体財務データ「有価証券の時価等情報」に記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(百万円)

	種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	19,398	20,602	1,204	20,887	22,131	1,244
	地方債	106,043	109,175	3,131	81,400	83,858	2,458
	社債	168,642	174,865	6,223	159,801	166,420	6,619
	小計	294,084	304,643	10,559	262,089	272,411	10,322
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	999	999	△0	—	—	—
	地方債	1,496	1,495	△1	6,694	6,679	△14
	社債	1,995	1,995	△0	999	998	△1
	小計	4,490	4,489	△1	7,693	7,678	△15
合計	298,575	309,132	10,557	269,782	280,089	10,306	

2. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,758	33,932	23,825	150,209	76,980	73,229
	債券	1,473,159	1,458,420	14,739	1,274,379	1,263,676	10,702
	国債	753,205	744,531	8,673	640,908	634,586	6,321
	地方債	122,554	121,227	1,326	119,553	118,632	921
	社債	597,399	592,660	4,738	513,917	510,457	3,459
	その他	84,145	82,944	1,200	124,287	110,667	13,619
小計	1,615,063	1,575,297	39,765	1,548,875	1,451,324	97,551	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	58,273	72,090	△13,816	25,744	27,820	△2,075
	債券	153,794	154,185	△391	84,624	84,910	△285
	国債	103,823	103,934	△111	8,172	8,180	△8
	地方債	6,908	6,910	△1	15,789	15,829	△39
	社債	43,062	43,340	△278	60,662	60,900	△237
	その他	141,333	143,131	△1,797	215,011	217,816	△2,805
小計	353,401	369,407	△16,005	325,380	330,547	△5,167	
合計	1,968,464	1,944,704	23,760	1,874,256	1,781,872	92,384	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成24年度中間期における減損処理額は、4,468百万円（うち、株式4,429百万円）であります。

平成25年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(8) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(9) その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
評価差額	23,779	92,384
その他有価証券	23,779	92,384
(△) 繰延税金負債	8,036	31,153
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,742	61,230
(△) 少数株主持分相当額	92	574
その他有価証券評価差額金	15,650	60,655

- (注) 1. 平成24年度中間期は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び組合出資金の組合財産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 平成25年度中間期は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(10) デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類	平成24年度中間期				平成25年度中間期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,101,541	1,760,013	42,965	42,965	2,000,737	1,644,545	34,368	34,368
		受取変動・支払固定	2,052,920	1,605,869	△35,963	△35,963	1,992,874	1,535,834	△27,978	△27,978
		受取変動・支払変動	437,660	394,660	△161	△161	595,690	518,700	623	623
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	49,381	26,862	△97	577	37,126	22,286	△67	536	
	買建	35,200	15,400	87	87	25,300	12,200	51	51	
合計		/	/	6,831	7,506	/	/	6,998	7,601	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	平成24年度中間期				平成25年度中間期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		112,605	92,382	639	639	86,856	60,020	373	373
		為替予約	売建	17,092	—	183	183	25,219	—	△30
		買建	14,996	—	△178	△178	23,672	—	△41	△41
	通貨オプション	売建	28,584	17,275	△2,338	47	26,636	15,899	△1,184	661
		買建	28,142	17,275	2,347	515	26,592	15,899	1,185	△310
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	653	1,207	/	/	302	652	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類	契約額等	平成24年度中間期			平成25年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売建	862	—	△2	△2	5,185	—	△2	△2
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△2	△2	/	/	△2	△2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	242	242	△6	183	183	△3
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	5,203	5,203	(注) 3	5,956	5,956	(注) 3
合計		/	/	/	△6	/	/	△3

(注) 1. 繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は前記「注記事項（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預け金、預金等	416,392	—	△2,898	459,344	—	△7,395
合計		/	/	/	△2,898	/	/	△7,395

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

単体財務データ

業績の推移	22		
事業の概況	22		
経営資料	23		
決算の状況	23	有価証券	40
(1) 中間貸借対照表		(28) 保有有価証券の残高	
(2) 中間損益計算書		(29) 保有有価証券の残存期間別残高	
(3) 中間株主資本等変動計算書		時価情報	41
損益	32	(30) 有価証券の時価等情報	
(4) 粗利益		(31) 金銭の信託の時価等情報	
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等		(32) その他有価証券評価差額金	
(6) 受取利息・支払利息の分析		(33) デリバティブ取引の時価等情報	
(7) 役務取引の状況		経営効率	44
(8) 特定取引の状況		(34) 利益率	
(9) 営業経費の内訳		(35) 利鞘	
(10) その他業務利益の内訳		(36) 貸出金の預金に対する比率	
預金	35	(37) 有価証券の預金に対する比率	
(11) 預金科目別残高			
(12) 預金者別預金残高			
(13) 定期預金の残存期間別残高			
貸出	36		
(14) 貸出金科目別残高			
(15) 貸出金の残存期間別残高			
(16) 貸出金業種別内訳			
(17) 貸出金の使途別内訳			
(18) 中小企業等に対する貸出金			
(19) 神奈川県内貸出残高			
(20) 個人ローン残高			
(21) 貸出金の担保別内訳			
(22) 支払承諾見返の担保別内訳			
(23) 貸倒引当金の内訳			
(24) 特定海外債権残高			
(25) 貸出金償却額			
(26) リスク管理債権額			
(27) 金融再生法に基づく資産査定額			

業績の推移

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益 (百万円)	124,614	124,904	120,264	255,481	248,202
業務純益 (百万円)	57,349	55,548	53,343	119,507	112,283
経常利益 (百万円)	41,106	39,308	45,664	87,095	86,402
中間純利益 (百万円)	24,539	24,584	30,655	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	49,135	53,341
資本金 (百万円)	215,628	215,628	215,628	215,628	215,628
(発行済株式総数 (千株))	(1,361,071)	(1,348,071)	(1,310,071)	(1,361,071)	(1,310,071)
純資産額 (百万円)	744,938	782,317	856,669	775,054	833,346
総資産額 (百万円)	12,187,354	12,632,053	12,895,890	12,552,327	13,238,790
預金残高 (百万円)	10,438,212	10,837,894	11,176,568	11,091,562	11,484,992
貸出金残高 (百万円)	8,768,419	9,315,933	9,403,597	9,017,178	9,389,852
有価証券残高 (百万円)	2,011,518	2,158,472	2,051,634	2,122,239	2,226,982
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.50	10.00	11.00
単体自己資本比率 (国際統一基準) (%)	13.34	14.12	—	13.43	—
単体総自己資本比率 (国際統一基準) (%)	—	—	14.10	—	13.69
単体Tier1比率 (国際統一基準) (%)	—	—	12.05	—	11.36
単体普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (%)	—	—	11.84	—	11.21
従業員数 (人)	3,995	3,953	3,966	3,912	3,883

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。また、上記告示第19号の改正 (平成24年金融庁告示第28号) に伴い、平成24年度より「単体総自己資本比率」、「単体Tier1比率」、「単体普通株式等Tier1比率」を記載しております。

3. 従業員数は、就業人員数 (出向者を除く) を記載しております。

事業の概況

当中間期のわが国経済につきましては、連結財務データの「事業の概況」に記載のとおり、金融緩和や経済対策の効果などにより景気は回復基調で推移し、神奈川県経済につきましても、全国と同様、緩やかに回復しました。

金融面では、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入を背景に、短期金利が低位で安定的に推移しました。一方、長期金利は日銀の大胆な金融緩和を受けて4月初旬に一時急低下し、その後、景気の回復期待などを受けて水準を切り上げましたが、夏場以降は概ね横ばい圏内の動きから緩やかな低下へと転じていきました。

このような金融経済環境のもと、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現を目指し、当行グループの強みであるリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投下し、中期経営計画に定める基本戦略の実施に努めてまいりました。

この結果、当中間期における単体決算の業績は、以下のとおりとなりました。

単体決算の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、当中間期において公金預金の取り崩し等により、3,084億円減少し、1兆1,765億円となりました。このうち、定期性預金は当中間期において65億円増加し、3兆3,006億円となりました。

次に、貸出金は当中間期において1兆37億円増加し、9兆4,035億円となりました。また、有価証券は当中間期において1,753億円減少し、2兆516億円となりました。なお、このうち国債は、当中間期において2,038億円減少し、6,669億円となりました。

そのほか、総資産は当中間期において3,429億円減少し、1兆2,895.8億円となり、純資産は当中間期において233億円増加し、8,566億円となりました。

損益につきましては、資金運用収益を中心とする経常収益が1,202億6千4百万円となる一方で、与信費用などを含む経常費用が746億円となった結果、経常利益は、前中間期に比べ63億5千6百万円増加し、456億6千4百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期に比べ60億7千1百万円増加し、306億5千5百万円となりました。

■ 経営資料

決算の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
■資産の部		
現金預け金	488,697	808,373
コールローン	183,443	212,710
買入金銭債権	142,956	122,190
特定取引資産	26,822	9,772
有価証券	2,158,472	2,051,634
貸出金	9,315,933	9,403,597
外国為替	4,351	5,331
その他資産	137,751	140,730
有形固定資産	126,022	125,656
無形固定資産	11,357	10,710
繰延税金資産	28,687	4,861
支払承諾見返	70,804	59,101
貸倒引当金	△63,246	△58,779
資産の部合計	12,632,053	12,895,890
■負債の部		
預金	10,837,894	11,176,568
譲渡性預金	70,342	93,074
コールマネー	197,702	166,597
債券貸借取引受入担保金	—	31,069
特定取引負債	1,211	824
借入金	426,961	288,215
外国為替	134	176
社債	64,300	64,300
その他負債	159,200	137,812
未払法人税等	15,625	17,559
資産除去債務	—	18
その他の負債	143,574	120,233
睡眠預金払戻損失引当金	1,073	1,497
偶発損失引当金	788	660
再評価に係る繰延税金負債	19,323	19,323
支払承諾	70,804	59,101
負債の部合計	11,849,736	12,039,221
■純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	344,653	374,769
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	306,269	336,384
固定資産圧縮積立金	1,262	1,209
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	186,772	216,941
自己株式	△5,401	△5,354
株主資本合計	732,124	762,287
その他有価証券評価差額金	15,671	59,890
繰延ヘッジ損益	△2	11
土地再評価差額金	34,249	34,249
評価・換算差額等合計	49,918	94,151
新株予約権	273	230
純資産の部合計	782,317	856,669
負債及び純資産の部合計	12,632,053	12,895,890

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
経常収益	124,904	120,264
資金運用収益	86,432	84,751
(うち貸出金利息)	73,890	70,275
(うち有価証券利息配当金)	10,065	12,026
役務取引等収益	21,645	24,700
特定取引収益	155	19
その他業務収益	13,844	6,685
その他経常収益	2,825	4,106
経常費用	85,595	74,600
資金調達費用	5,646	5,032
(うち預金利息)	2,716	2,645
役務取引等費用	6,896	5,767
特定取引費用	6	0
その他業務費用	8,541	2,750
営業経費	51,045	50,998
その他経常費用	13,459	10,051
経常利益	39,308	45,664
特別利益	—	3,751
固定資産処分益	—	527
退職給付信託設定益	—	3,223
特別損失	226	684
固定資産処分損	226	684
税引前中間純利益	39,081	48,730
法人税、住民税及び事業税	15,417	17,970
法人税等調整額	△920	104
法人税等合計	14,497	18,075
中間純利益	24,584	30,655

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	215,628	215,628
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	215,628	215,628
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	177,244	177,244
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	177,244	177,244
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	7	—
自己株式の消却	△7	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	177,244	177,244
当中間期変動額		
自己株式の処分	7	—
自己株式の消却	△7	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	177,244	177,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38,384	38,384
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,384	38,384
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,262	1,209
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,262	1,209
別途積立金		
当期首残高	118,234	118,234
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	118,234	118,234
繰越利益剰余金		
当期首残高	174,072	194,150
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,734	△7,850
中間純利益	24,584	30,655
自己株式の処分	—	△13
自己株式の消却	△5,150	—
当中間期変動額合計	12,699	22,791
当中間期末残高	186,772	216,941

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
利益剰余金合計		
当期首残高	331,953	351,977
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,734	△7,850
中間純利益	24,584	30,655
自己株式の処分	—	△13
自己株式の消却	△5,150	—
当中間期変動額合計	12,699	22,791
当中間期末残高	344,653	374,769
自己株式		
当期首残高	△5,591	△625
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5,006	△5,017
自己株式の処分	39	287
自己株式の消却	5,157	—
当中間期変動額合計	190	△4,729
当中間期末残高	△5,401	△5,354
株主資本合計		
当期首残高	719,234	744,225
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,734	△7,850
中間純利益	24,584	30,655
自己株式の取得	△5,006	△5,017
自己株式の処分	46	274
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	12,890	18,061
当中間期末残高	732,124	762,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,296	54,580
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,624	5,309
当中間期変動額合計	△5,624	5,309
当中間期末残高	15,671	59,890
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11	△19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9	30
当中間期変動額合計	9	30
当中間期末残高	△2	11
土地再評価差額金		
当期首残高	34,249	34,249
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	34,249	34,249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,534	88,811
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,615	5,339
当中間期変動額合計	△5,615	5,339
当中間期末残高	49,918	94,151

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
新株予約権		
当期首残高	285	309
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△11	△78
当中間期変動額合計	△11	△78
当中間期末残高	273	230
純資産合計		
当期首残高	775,054	833,346
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,734	△7,850
中間純利益	24,584	30,655
自己株式の取得	△5,006	△5,017
自己株式の処分	46	274
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,626	5,261
当中間期変動額合計	7,263	23,323
当中間期末残高	782,317	856,669

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■注記事項（平成25年度中間期）

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却することとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。また、上記以外の債務者であっても、従来よりキャッシュ・フロー見積法により計上しており、経営改善計画等の期間内にある債務者に係る債権については、引き続きキャッシュ・フロー見積法により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は61,029百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当中間会計期間末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

・数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	16,185百万円
出資金	625百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,225百万円
延滞債権額	179,630百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	4,376百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,098百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	211,330百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

32,252百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	990,462百万円
貸出金	6,505百万円
計	996,967百万円

担保資産に対応する債務

預金	40,877百万円
コールマネー	50,800百万円
債券貸借取引受入担保金	31,069百万円
借入金	226,668百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	121,005百万円
その他資産	21百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,553百万円
保証金	5,213百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,853,379百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 1,237,373百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 40,636百万円

- 10.有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 108,386百万円
- 11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 61,000百万円
- 12.社債は、劣後特約付社債であります。
- 13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 98,128百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 1,781百万円
 無形固定資産 2,048百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金繰入額 5,886百万円
 株式等償却 4百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	1,607	9,049	634	10,023	(注) 1, 2
合計	1,607	9,049	634	10,023	

- (注) 1. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付9,019千株及び単元未満株式の買取請求30千株によるものであります。
 2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による譲渡632千株及び単元未満株式の買増請求1千株によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1. 1株当たり中間純利益金額 23.53円
 (算定上の基礎)
 中間純利益 30,655百万円
 普通株主に帰属しない金額 一百万円
 普通株式に係る中間純利益 30,655百万円
 普通株式の期中平均株式数 1,302,544千株
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 23.52円
 (算定上の基礎)
 中間純利益調整額 一百万円
 普通株式増加数 686千株
 新株予約権 686千株
 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要
 新株予約権2種類（新株予約権の数6,256個）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

(4) 粗利益 (億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	849	16	864	828	20	847
資金調達費用	42	15	56	36	14	50
資金運用収支	806	1	807	791	5	797
役務取引等収益	213	2	216	244	2	247
役務取引等費用	67	1	68	56	1	57
役務取引等収支	145	1	147	187	1	189
特定取引収益	1	—	1	0	—	0
特定取引費用	—	0	0	—	0	0
特定取引収支	1	△0	1	0	△0	0
その他業務収益	131	7	138	59	7	66
その他業務費用	85	—	85	26	1	27
その他業務収支	45	7	53	32	6	39
業務粗利益	999	10	1,009	1,012	13	1,026
業務粗利益率 (%)	1.70	0.40	1.68	1.72	0.41	1.70

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等 (億円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(2,478)			(3,037)		
		116,683	5,024	119,230	117,014	6,385	120,362
	利息	(1)	16	864	(1)	20	847
	利回り (%)	1.45	0.65	1.44	1.41	0.63	1.40
貸出金	平均残高	90,353	565	90,919	92,970	707	93,678
	利息	735	2	738	699	3	702
	利回り (%)	1.62	1.05	1.62	1.50	0.99	1.49
有価証券	平均残高	22,090	382	22,472	19,511	1,164	20,675
	利息	98	2	100	112	7	120
	利回り (%)	0.88	1.09	0.89	1.15	1.30	1.16
資金調達勘定	平均残高	112,742	(2,478)	115,295	116,761	(3,037)	119,978
			5,031			6,254	
	利息	42	(1)	56	36	(1)	50
		15			14		
	利回り (%)	0.07	0.60	0.09	0.06	0.47	0.08
預金	平均残高	106,560	1,621	108,182	110,563	1,642	112,206
	利息	25	1	27	24	1	26
	利回り (%)	0.04	0.24	0.05	0.04	0.18	0.04
譲渡性預金	平均残高	1,187	—	1,187	955	—	955
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.05	—	0.05	0.06	—	0.06

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。無利息預け金の平均残高は以下のとおりであります。
- 平成24年度中間期 国内業務部門 1,090億円 国際業務部門 3億円 合計 1,094億円
平成25年度中間期 同 5,010億円 同 3億円 合計 5,014億円
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 合計には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	43	△1	40	2	4	8
	利率による増減	△62	△5	△66	△22	△0	△24
	純増減	△18	△7	△25	△20	3	△16
貸出金	残高による増減	36	1	38	21	0	22
	利率による増減	△60	△0	△62	△57	△0	△58
	純増減	△24	1	△23	△36	0	△36
有価証券	残高による増減	7	0	7	△11	4	△8
	利率による増減	0	0	0	25	1	27
	純増減	7	0	7	14	5	19
支払利息	残高による増減	1	△1	2	1	3	2
	利率による増減	△6	△6	△15	△6	△3	△8
	純増減	△5	△8	△12	△5	△0	△6
預金	残高による増減	0	△0	0	0	0	1
	利率による増減	△5	△1	△7	△1	△0	△1
	純増減	△5	△2	△7	△0	△0	△0
譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△0	—	△0	△0	—	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	21,349	296	21,645	24,417	282	24,700
預金・貸出業務	8,938	—	8,938	9,600	—	9,600
為替業務	4,653	287	4,940	4,852	267	5,120
証券関連業務	4,227	—	4,227	6,820	—	6,820
代理業務	383	—	383	382	—	382
保証業務	377	8	386	336	9	345
役務取引等費用	6,789	106	6,896	5,652	115	5,767
為替業務	819	101	921	834	105	940

(8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	155	—	155	19	—	19
商品有価証券収益	149	—	149	16	—	16
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引収益	6	—	6	3	—	3
特定取引費用	—	6	6	—	0	0
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	6	6	—	0	0
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
給料・手当	16,476		16,629	
退職給付費用	2,770		2,755	
福利厚生費	169		167	
減価償却費	4,182		3,829	
土地建物機械賃借料	3,260		3,231	
営繕費	130		121	
消耗品費	536		513	
給水光熱費	580		602	
旅費	99		102	
通信費	515		498	
広告宣伝費	289		323	
租税公課	2,957		2,757	
その他	19,077		19,465	
合計	51,045		50,998	

(10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	712	712	—	690	690
債券関係損益	△5,337	4	△5,333	△121	△39	△160
金融派生商品損益	9,924	△3	9,921	3,398	△7	3,391
その他	2	—	2	14	—	14
合計	4,588	714	5,302	3,292	643	3,935

預金

(11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	平均残高	7,309,419	9	7,309,428	7,694,990	27	7,695,017
		(%)			67.6			68.6
		期末残高	7,352,805	0	7,352,806	7,664,629	1	7,664,631
		(%)			67.9			68.6
	有利息預金	平均残高	6,511,407	7	6,511,414	6,874,119	24	6,874,144
		期末残高	6,511,805	0	6,511,806	6,849,590	1	6,849,592
	定期性預金	平均残高	3,305,481	5	3,305,486	3,317,340	—	3,317,340
		(%)			30.5			29.6
		期末残高	3,285,914	—	3,285,914	3,300,613	—	3,300,613
		(%)			30.3			29.5
	固定金利定期預金	平均残高	3,303,086	/	3,303,086	3,315,000	/	3,315,000
		期末残高	3,283,570	/	3,283,570	3,298,266	/	3,298,266
変動金利定期預金	平均残高	1,670	/	1,670	1,688	/	1,688	
	期末残高	1,648	/	1,648	1,713	/	1,713	
その他	平均残高	41,177	162,172	203,350	43,992	164,251	208,243	
	(%)			1.9			1.8	
	期末残高	63,608	135,564	199,172	69,228	142,094	211,323	
	(%)			1.8			1.9	
合計	平均残高	10,656,078	162,186	10,818,265	11,056,322	164,278	11,220,601	
	(%)			100.0			100.0	
	期末残高	10,702,328	135,565	10,837,894	11,034,471	142,096	11,176,568	
	(%)			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	118,738	—	118,738	95,516	—	95,516	
	期末残高	70,342	—	70,342	93,074	—	93,074	
総合計	平均残高	10,774,816	162,186	10,937,003	11,151,838	164,278	11,316,117	
	期末残高	10,772,670	135,565	10,908,236	11,127,546	142,096	11,269,642	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
個人預金	82,609 (76.2)	85,371 (76.4)
法人預金その他	25,769 (23.8)	26,393 (23.6)
国内預金	108,378 (100.0)	111,765 (100.0)
海外預金	0	0
総預金	108,378	111,765

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

(13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

平成25年度中間期	平成25年度中間期						合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	909,859	481,283	861,273	250,181	131,196	122,731	2,756,526
固定金利定期預金	909,256	481,200	861,138	249,523	130,467	122,730	2,754,316
変動金利定期預金	106	83	135	657	729	1	1,713
その他	496	—	—	—	—	—	496

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

平成24年度中間期	平成24年度中間期						合計
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	873,528	484,887	875,417	247,410	161,109	109,216	2,751,570
固定金利定期預金	872,813	484,760	875,120	247,056	160,401	109,216	2,749,370
変動金利定期預金	162	127	296	353	708	—	1,648
その他	551	—	—	—	—	—	551

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

(14) 貸出金科目別残高

(百万円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	289,221	14,607	303,828	261,674	12,116	273,791
	期末残高	292,919	14,754	307,674	257,906	14,348	272,255
証書貸付	平均残高	7,765,806	41,921	7,807,728	8,133,494	58,654	8,192,148
	期末残高	7,963,157	41,371	8,004,528	8,143,196	63,585	8,206,782
当座貸越	平均残高	942,190	—	942,190	868,487	—	868,487
	期末残高	962,629	—	962,629	892,938	—	892,938
割引手形	平均残高	38,164	—	38,164	33,440	—	33,440
	期末残高	41,101	—	41,101	31,622	—	31,622
合計	平均残高	9,035,384	56,529	9,091,913	9,297,096	70,771	9,367,868
	期末残高	9,259,808	56,125	9,315,933	9,325,663	77,934	9,403,597

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(15) 貸出金の残存期間別残高

(百万円)

平成25年度中間期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	828,366	851,968	1,017,182	453,545	5,356,612	895,922	9,403,597
変動金利	—	474,922	597,777	259,475	5,047,523	210,650	—
固定金利	—	377,045	419,405	194,070	309,088	685,271	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(百万円)

平成24年度中間期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	893,834	882,352	990,797	432,881	5,150,424	965,643	9,315,933
変動金利	—	487,909	550,302	238,702	4,820,695	219,150	—
固定金利	—	394,443	440,494	194,178	329,728	746,493	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(16) 貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,308,419	100.00	9,391,130	100.00
製造業	988,222	10.62	963,137	10.26
農業、林業	3,134	0.03	2,998	0.03
漁業	7,865	0.09	7,867	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	4,412	0.05	4,115	0.04
建設業	260,702	2.80	236,299	2.52
電気・ガス・熱供給・水道業	14,059	0.15	14,310	0.15
情報通信業	63,496	0.68	52,639	0.56
運輸業、郵便業	357,761	3.84	335,670	3.57
卸売業、小売業	756,761	8.13	735,188	7.83
金融業、保険業	200,976	2.16	192,439	2.05
不動産業、物品賃貸業	2,485,204	26.70	2,532,633	26.97
その他の各種サービス業	753,002	8.09	718,089	7.65
地方公共団体	151,985	1.63	166,742	1.78
その他	3,260,840	35.03	3,429,004	36.51
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	7,514	100.00	12,467	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	7,514	100.00	12,467	100.00
合計	9,315,933	—	9,403,597	—

(17) 貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	56,745	60.91	59,094	62.84
運転資金	36,413	39.09	34,941	37.16
合計	93,159	100.00	94,035	100.00

(18) 中小企業等に対する貸出金

(億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総貸出金残高 (A)	93,084	93,911
中小企業等貸出金残高 (B)	75,702	76,579
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	81.32	81.54

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(19) 神奈川県内貸出残高

(億円、%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
県内貸出	72,504	73,624
国内貸出に占める割合	77.8	78.3

(20) 個人ローン残高

(億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅系ローン	41,807	43,715
その他のローン	3,431	3,467
ローン合計	45,238	47,183

- (注) その他のローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めております。

(21) 貸出金の担保別内訳

(億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有価証券	456	596
債権	1,553	1,524
商品	20	20
不動産	31,375	31,464
その他	0	—
小計	33,406	33,605
保証	40,754	41,308
信用	18,998	19,122
合計	93,159	94,035

(22) 支払承諾見返の担保別内訳

(億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有価証券	3	7
債権	316	257
商品	—	—
不動産	38	35
その他	—	—
小計	358	300
保証	146	91
信用	203	199
合計	708	591

(23) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期					
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	236	202	—	※236	202	171	176	—	※171	176
個別貸倒引当金	(-) 412	430	72	★340	430	(-) 393	411	35	★357	411
非居住者向け債権分	(-) 0	0	—	★0	0	(-) 0	—	0	—	—
特定海外債権引当勘定	(-) —	—	—	—	—	(-) —	—	—	—	—

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。
 2. () 内は為替換算差額であります。

(24) 特定海外債権残高 (注)

該当事項はありません。

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

(25) 貸出金償却額

(億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却額	25	11

(26) リスク管理債権額

(億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権額①	114	42
延滞債権額②	1,711	1,796
小計(①+②)	1,826	1,838
3ヵ月以上延滞債権額③	50	43
貸出条件緩和債権額④	290	230
リスク管理債権計(①+②+③+④)	2,167	2,113

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

- 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

(27) 金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	576	411
危険債権	1,271	1,436
要管理債権	341	274
正常債権	92,990	93,595

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権…要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券

(28) 保有有価証券の残高

(百万円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	935,828	—	935,828	759,800	—	759,800
	期末残高	874,921	—	874,921	666,966	—	666,966
地方債	平均残高	246,140	—	246,140	227,696	—	227,696
	期末残高	236,303	—	236,303	222,738	—	222,738
社債	平均残高	856,658	—	856,658	741,630	—	741,630
	期末残高	811,093	—	811,093	735,375	—	735,375
株式	平均残高	133,842	—	133,842	128,749	—	128,749
	期末残高	139,085	—	139,085	194,108	—	194,108
その他の証券	平均残高	36,556	38,218	74,774	93,236	116,449	209,686
	うち外国債券	—	37,216	37,216	—	109,447	109,447
	うち外国株式	—	1,002	1,002	—	1,002	1,002
	期末残高	50,447	46,621	97,068	108,837	123,608	232,445
	うち外国債券	—	45,619	45,619	—	116,591	116,591
	うち外国株式	—	1,001	1,001	—	1,002	1,002
合計	平均残高	2,209,027	38,218	2,247,245	1,951,114	116,449	2,067,564
	期末残高	2,111,850	46,621	2,158,472	1,928,026	123,608	2,051,634

(29) 保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成25年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	174,624	250,222	78,883	115,465	39,783	7,987	—	666,966
地方債	40,292	114,073	43,020	18,947	4,404	2,000	—	222,738
社債	162,266	241,375	153,254	43,296	122,719	12,462	—	735,375
株式	—	—	—	—	—	—	194,108	194,108
その他の証券	5,860	53,758	49,619	6,899	401	114,904	1,002	232,445
うち外国債券	5,860	53,575	49,513	6,854	—	787	—	116,591
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

(百万円)

	平成24年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	65,423	355,625	113,751	120,427	204,569	15,125	—	874,921
地方債	58,930	109,881	37,271	14,528	13,690	2,000	—	236,303
社債	197,630	254,983	153,154	45,155	145,566	14,603	—	811,093
株式	—	—	—	—	—	—	139,085	139,085
その他の証券	16,130	12,703	13,811	2,069	484	1,253	50,615	97,068
うち外国債券	16,130	12,703	13,462	2,069	—	1,253	—	45,619
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,001	1,001

時価情報

(30) 有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(百万円)

	種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	17,892	19,091	1,198	17,886	19,127	1,241
	地方債	105,344	108,466	3,122	80,700	83,149	2,448
	社債	168,642	174,865	6,223	159,801	166,420	6,619
	小計	291,879	302,423	10,544	258,387	268,697	10,309
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	1,496	1,495	△1	6,694	6,679	△14
	社債	1,995	1,995	△0	999	998	△1
	小計	3,491	3,490	△1	7,693	7,678	△15
合計		295,371	305,913	10,542	266,081	276,375	10,293

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
子会社株式	15,135	16,185
合計	15,135	16,185

3. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,570	33,261	23,309	146,099	75,113	70,986
	債券	1,473,159	1,458,420	14,739	1,274,379	1,263,676	10,702
	国債	753,205	744,531	8,673	640,908	634,586	6,321
	地方債	122,554	121,227	1,326	119,553	118,632	921
	社債	597,399	592,660	4,738	513,917	510,457	3,459
	その他	84,145	82,944	1,200	124,287	110,667	13,619
	小計	1,613,875	1,574,625	39,249	1,544,765	1,449,457	95,307
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	56,728	70,186	△13,458	25,181	27,116	△1,934
	債券	153,787	154,179	△391	84,619	84,904	△285
	国債	103,823	103,934	△111	8,172	8,180	△8
	地方債	6,908	6,910	△1	15,789	15,829	△39
	社債	43,055	43,334	△278	60,657	60,894	△237
	その他	141,333	143,131	△1,797	215,011	217,816	△2,805
小計	351,850	367,497	△15,646	324,812	329,838	△5,026	
合計		1,965,725	1,942,123	23,602	1,869,577	1,779,296	90,281

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
株式	11,651	7,642
その他	130	112
合計	11,781	7,754

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成24年度中間期における減損処理額は、4,464百万円（うち、株式4,426百万円）であります。

平成25年度中間期における減損処理額はあります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(31) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(32) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
評価差額		23,617		90,281
その他有価証券		23,617		90,281
(△) 繰延税金負債		7,946		30,391
その他有価証券評価差額金		15,671		59,890

- (注) 1. 平成24年度中間期は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び組合出資金の組合財産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 平成25年度中間期は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(33) デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,106,041	1,764,513	42,987	42,987	2,003,437	1,646,645	34,378	34,378
		受取変動・支払固定	2,052,920	1,605,869	△35,963	△35,963	1,992,874	1,535,834	△27,978	△27,978
		受取変動・支払変動	437,660	394,660	△161	△161	595,690	518,700	623	623
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	49,381	26,862	△97	577	37,126	22,286	△67	536
買建		35,200	15,400	87	87	25,300	12,200	51	51	
合計		/	/	6,853	7,528	/	/	7,008	7,611	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		112,605	92,382	639	639	86,856	60,020	373	373
		為替予約								
	為替予約	売建	17,092	—	183	183	25,219	—	△30	△30
		買建	14,996	—	△178	△178	23,672	—	△41	△41
	通貨オプション	売建	28,584	17,275	△2,338	47	26,636	15,899	△1,184	661
		買建	28,142	17,275	2,347	515	26,592	15,899	1,185	△310
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	653	1,207	/	/	302	652	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類	契約額等	平成24年度中間期			平成25年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売建	862	—	△2	△2	5,185	—	△2	△2
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△2	△2	/	/	△2	△2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
				うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	242	242	△6	183	183	△3	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	5,203	5,203	(注) 3	5,956	5,956	(注) 3	
合計		/	/	/	△6	/	/	△3	

(注) 1. 繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、上表の「時価」には含めておりません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
				うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預け金、預金等	416,392	—	△2,898	459,344	—	△7,395	
合計		/	/	/	△2,898	/	/	△7,395	

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

(34) 利益率

(%)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
総資産経常利益率	0.63		0.70	
資本経常利益率	10.43		11.81	
総資産中間純利益率	0.39		0.47	
資本中間純利益率	6.52		7.93	

(35) 利鞘

(%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.45	0.65	1.44	1.41	0.63	1.40
資金調達原価	0.90	1.18	0.93	0.87	0.98	0.89
総資金利鞘	0.55	△0.53	0.51	0.54	△0.35	0.51

(36) 貸出金の預金に対する比率

(百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	9,259,808	56,125	9,315,933	9,325,663	77,934	9,403,597	
預金 (B)	10,772,670	135,565	10,908,236	11,127,546	142,096	11,269,642	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	85.95	41.40	85.40	83.80	54.84	83.44
期中平均	83.85	34.85	83.12	83.36	43.08	82.78	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(37) 有価証券の預金に対する比率

(百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	2,111,850	46,621	2,158,472	1,928,026	123,608	2,051,634	
預金 (B)	10,772,670	135,565	10,908,236	11,127,546	142,096	11,269,642	
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	19.60	34.39	19.78	17.32	86.98	18.20
期中平均	20.50	23.56	20.54	17.49	70.88	18.27	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)	46
II. 自己資本の構成に関する開示事項(単体)	54
III. 定性的な開示事項	62
1. 連結の範囲に関する事項	62
2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明	62
3. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明	62
IV. 定量的な開示事項(連結)	63
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額	63
自己資本の充実度に関する事項	63
信用リスクに関する事項	64
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	74
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	74
証券化エクスポージャーに関する事項	75
銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	77
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	77
銀行勘定における金利リスク	77
V. 定量的な開示事項(単体)	78
自己資本の充実度に関する事項	78
信用リスクに関する事項	79
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	88
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	88
証券化エクスポージャーに関する事項	89
銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	91
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	91
銀行勘定における金利リスク	91

※平成19年金融庁告示第十五号にもとづく開示。なお、四半期の開示事項である「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.boy.co.jp/shareholder/zaimu/jiko.html>) に開示しております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（百万円）

平成25年度中間期

項目	金額	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)	761,603	/	1a+2-1c-26
普通株式に係る株主資本の額	392,873	/	1a
うち、資本金及び資本剰余金の額	381,235	/	2
うち、利益剰余金の額	5,354	/	1c
うち、自己株式の額 (△)	7,150	/	26
うち、社外流出予定額 (△)	-	/	
うち、上記以外に該当するものの額	230	/	1b
普通株式に係る新株予約権の額	-	94,916	3
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	470	/	5
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	11,623	/	
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	11,623	/	
少数株主持分等に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第6条第1項）により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	773,927	/	6
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	-	8,403	8+9
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)	-	828	8
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	-	7,575	9
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	20	10
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	-	11	11
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	20,560	12
繰延ヘッジ損益の額	-	4,760	13
適格引当金不足額	-	-	14
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	18,183	15
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	81	16
前払年金費用の額	-	-	17
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	18
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	19+20+21
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	19
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	20
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	21
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	22
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	23
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	24
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	25
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	27
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	28
その他Tier1資本不足額	-	/	29
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	773,927	/	
普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	-	/	31a
普通株式等Tier1資本	-	/	31b
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)	-	/	32
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	/	30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	/	
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	/	
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	2,895	/	34-35
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	36,000	/	33+35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36,000	/	33
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	/	35
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	/	
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	38,895	/	36
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)			

自己資本の充実の状況 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(百万円)

平成25年度中間期

項目		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号	
その他Tier1 資本に係る 調整項目	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	37	
	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	38	
	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	39	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	40	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	15,868	/	
	うち、無形固定資産（のれん相当額）に係る経過措置	828	/	
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額に係る経過措置	4,760	/	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	10,280	/	
	Tier2資本不足額	-	/	42
	その他Tier1資本に係る調整項目の額	15,868	/	43
その他Tier1 資本	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）	23,026	/	44
Tier1 資本	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	796,954	/	45
Tier2 資本に係る 基礎項目（4）	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	/	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	/	46
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	/	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	/	
	Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	791	/	48-49
	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	84,300	/	47+49
	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	84,300	/	47
	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	/	49
	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	0	/	50
	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	0	/	50a
うち、適格引当金Tier2算入額	-	/	50b	
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	65,540	/		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	65,540	/		
Tier2資本に係る基礎項目の額	150,632	/	51	
Tier2 資本に係る 調整項目	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	52
	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	53
	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	54
	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	55
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	10,693	/	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置	413	/	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	10,280	/	
Tier2資本に係る調整項目の額	10,693	/	57	
Tier2 資本	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）	139,939	/	58
総自己資本	総自己資本合計（(ト) + (ヌ)）	936,893	/	59
リスク・ アセット（5）	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	29,942	/	
	うち、前払年金費用に係る経過措置	18,183	/	
	うち、無形固定資産（のれん相当額を除く。）に係る経過措置	11,498	/	
	うち、自己保有株式に係る経過措置	259	/	
	リスク・アセットの額の合計額	6,495,373	/	60
連結自己資本比 率	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	11.91%	/	61
	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	12.26%	/	62
	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	14.42%	/	63

自己資本の充実の状況 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(百万円)

項目		平成25年度中間期	
		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
調整項目に係る参考事項 (6)	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,292	72
	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	705	73
	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	74
	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	8,349	75
Tier2 資本に係る基礎 項目の額に算入 される引当金に 関する事項 (7)	一般貸倒引当金の額	0	76
	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	222	77
	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	78
	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	35,547	79
資本調達手段に 係る経過措置に 関する事項 (8)	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	36,000	82
	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	4,000	83
	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	116,370	84
	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	85

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明

(百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
■資産の部			
現金預け金	814,236		
コールローン及び買入手形	212,710		
買入金銭債権	130,015		
特定取引資産	9,772	6-a	
有価証券	2,044,922	2-b, 6-b	
貸出金	9,354,840	6-c	
外国為替	5,331		
リース債権及びリース投資資産	61,994		
その他資産	165,892	3, 6-d	
有形固定資産	124,749		
無形固定資産	12,327	2-a	
繰延税金資産	13,718	4-a	
支払承諾見返	235,039		
貸倒引当金	△ 70,692		
資産の部合計	13,114,857		
■負債の部			
預金	11,134,782		
譲渡性預金	73,074		
コールマネー及び売渡手形	166,597		
債券貸借取引受入担保金	31,069		
特定取引負債	824	6-e	
借入金	274,779	8-a	
外国為替	176		
社債	64,300	8-b	
その他負債	192,252	6-f	
退職給付引当金	216		
睡眠預金払戻損失引当金	1,497		
偶発損失引当金	660		
特別法上の引当金	7		
再評価に係る繰延税金負債	19,323	4-c	
支払承諾	235,039		
負債の部合計	12,194,600		
■純資産の部			
資本金	215,628	1-a	
資本剰余金	177,244	1-b	
利益剰余金	381,235	1-c	
自己株式	△ 5,354	1-d	
株主資本合計	768,753		
その他有価証券評価差額金	60,655		
繰延ヘッジ損益	11	5	
土地再評価差額金	34,249		
その他の包括利益累計額合計	94,916		3
新株予約権	230		1b
少数株主持分	56,355	7	
純資産の部合計	920,256		
負債及び純資産の部合計	13,114,857		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2. 少数株主持分には①優先出資証券40,000百万円を、借入金には②劣後借入金20,000百万円を、ならびに社債には③劣後社債64,300百万円を、それぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、①は「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」、②および③は「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」にそれぞれ算入されております。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明（付表）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	215,628		1-a
資本剰余金	177,244		1-b
利益剰余金	381,235		1-c
自己株式	△ 5,354		1-d
株主資本合計	768,753		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	768,753	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873		1a
うち、利益剰余金の額	381,235		2
うち、自己株式の額（△）	5,354		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-		31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	12,327		2-a
有価証券	-		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	-		
上記に係る税効果	3,923		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	828		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,575	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	165,892		3
うち前払年金費用	28,235		
上記に係る税効果	10,051		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	18,183		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	13,718		4-a
繰延税金負債	-		4-b
再評価に係る繰延税金負債	19,323		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,923		
前払年金費用の税効果勘案分	10,051		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	20		10
一時差異に係る繰延税金資産	8,349	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	8,349		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	11		5

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	11	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	-		6-a
有価証券	30,078	中間連結貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-b
貸出金	3,000	中間連結貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-c
その他資産	-		6-d
特定取引負債	-		6-e
その他負債	-		6-f

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	81		
普通株式等Tier1相当額	81		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,292		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,292		72
その他金融機関等（10%超出資）	705		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	705		73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	4,156		7

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	470	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,895	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	791	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	—		8-a
社債	—		8-b
合計	—		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(百万円)

平成24年度中間期

基本的項目 (Tier1)	資本金	215,628
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	177,244
	利益剰余金	349,763
	自己株式(△)	5,401
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	6,886
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	273
	連結子法人等の少数株主持分	54,838
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	40,000
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	1,254
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	5,560
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	12,760
	計 (A)	765,885
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	40,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	5.22%
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	9,950
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,107
	一般貸倒引当金	0
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—
	負債性資本調達手段等	137,300
	うち永久劣後債務(注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	137,300
	補完的項目不算入額(△)	—
	計 (B)	171,359
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注4)	4,124
	連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額(注5)	770
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	12,760
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	383
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	3,805
	計 (C)	21,844
自己資本額	(A) + (B) - (C)	915,399
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,736,801
	オフ・バランス取引等項目	195,063
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	10,180
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	426,846
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—
	計 (E)	6,368,891
総所要自己資本額(E) × 8%		509,511
基本的項目比率(Tier1比率) = (A) / (E) × 100		12.02%
連結自己資本比率 = (D) / (E) × 100		14.37%

- (注) 1. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第8条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。
5. 告示第8条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。
6. 上記は当期時点の告示に基づく注記であります。

II. 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（百万円）

平成25年度中間期

項目	金額	経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る 基礎項目 (1)	755,183	/	1a+2-1c-26
普通株式に係る株主資本の額	755,183	/	
うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873	/	1a
うち、利益剰余金の額	374,815	/	2
うち、自己株式の額（△）	5,354	/	1c
うち、社外流出予定額（△）	7,150	/	26
うち、上記以外に該当するものの額	-	/	
普通株式に係る新株予約権の額	230	/	1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	-	94,151	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	/	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	755,414	/	6
普通株式等Tier1 資本に係る 調整項目 (2)	-	7,061	8+9
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	-	7,061	8
うち、のれんに係るものの額	-	-	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	-	7,061	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	10
繰延ヘッジ損益の額	-	11	11
適格引当金不足額	-	35,661	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	4,760	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	14
前払年金費用の額	-	18,183	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	81	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	25
その他Tier1資本不足額	-	/	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	/	28
普通株式等Tier1 資本	755,414	/	29
普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	755,414	/	
その他Tier1 資本に係る 基礎項目 (3)	-	/	31a
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	/	31b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	/	32
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	/	
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	/	
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36,000	/	33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	/	
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	36,000	/	36

(百万円)

平成25年度中間期

項目		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本に係る 調整項目	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	37
	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	38
	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	39
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	40
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	22,591	/
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額に係る経過措置	4,760	/
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	17,830	/
	Tier2資本不足額	-	42
	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	22,591	/
その他Tier1 資本	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	13,408	44
Tier1 資本	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	768,823	45
Tier2 資本に係る 基礎項目 (4)	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	/
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	/
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	/
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	/
	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	84,300	/
	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	0	50
	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	0	50a
	うち、適格引当金Tier2算入額	-	50b
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	64,594	/
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置	64,594	/
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	148,894	51	
Tier2 資本に係る 調整項目	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	52
	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	53
	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	54
	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	55
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,244	/
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置	413	/
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	17,830	/
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	18,244	57	
Tier2 資本	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	130,650	58
総自己資本	総自己資本合計 ((ト) + (ヌ)) (ル)	899,473	59
リスク・ アセット (5)	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	29,153	/
	うち、前払年金費用に係る経過措置	18,183	/
	うち、無形固定資産 (のれん相当額を除く。)に係る経過措置	10,710	/
	うち、自己保有株式に係る経過措置	259	/
	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	6,378,543	60
単体自己資本比 率	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.84%	61
	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.05%	62
	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.10%	63
調整項目に係る 参考事項 (6)	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,222	72
	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	650	73
	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	74
	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	75

自己資本の充実の状況 自己資本の構成に関する開示事項 (単体)

(百万円)

平成25年度中間期

項目		経過措置による不算入額	国際様式の該当番号
Tier2	一般貸倒引当金の額	0	76
資本に係る基礎 項目の額に算入 される引当金に 関する事項 (7)	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	169	77
	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	78
	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	35,078	79
資本調達手段に 係る経過措置に 関する事項 (8)	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	36,000	82
	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	4,000	83
	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	116,370	84
	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	85

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明

(百万円)

科目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
■資産の部			
現金預け金	808,373		
コールローン	212,710		
買入金銭債権	122,190		
特定取引資産	9,772	6-a	
有価証券	2,051,634		
貸出金	9,403,597	6-c	
外国為替	5,331		
その他資産	140,730	3, 6-d	
有形固定資産	125,656		
無形固定資産	10,710	2	
繰延税金資産	4,861	4-a	
支払承諾見返	59,101		
貸倒引当金	△ 58,779		
資産の部合計	12,895,890		
■負債の部			
預金	11,176,568		
譲渡性預金	93,074		
コールマネー	166,597		
債券貸借取引受入担保金	31,069		
特定取引負債	824	6-e	
借入金	288,215		
外国為替	176		
社債	64,300	8-b	
その他負債	137,812		
睡眠預金払戻損失引当金	1,497		
偶発損失引当金	660		
再評価に係る繰延税金負債	19,323	4-c	
支払承諾	59,101		
負債の部合計	12,039,221		
■純資産の部			
資本金	215,628	1-a	
資本剰余金	177,244	1-b	
利益剰余金	374,769		
自己株式	△ 5,354	1-d	
株主資本合計	762,287		
その他有価証券評価差額金	59,890		
繰延ヘッジ損益	11	5	
土地再評価差額金	34,249		
評価・換算差額等合計	94,151		3
新株予約権	230		1b
純資産の部合計	856,669		
負債及び純資産の部合計	12,895,890		

(注記事項)

(注) 1. 単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む中間連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の中間貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いております。

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表に基づく金額	付表参照番号
有価証券	2,050,634	6-b
借入金	247,215	8-a
その他負債	137,589	6-f
利益剰余金	374,815	1-c
少数株主持分	40,220	7

2. 少数株主持分には①優先出資証券40,000百万円を、借入金には②劣後借入金20,000百万円を、ならびに社債には③劣後社債64,300百万円を、それぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、①は「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」、②および③は「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」にそれぞれ算入されております。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明（付表）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	215,628		1-a
資本剰余金	177,244		1-b
利益剰余金	374,815		1-c
自己株式	△ 5,354		1-d
株主資本合計	762,333		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	762,333	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873		1a
うち、利益剰余金の額	374,815		2
うち、自己株式の額（△）	5,354		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-		31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,710		2
上記に係る税効果	3,648		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,061	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	140,730		
うち前払年金費用	28,235		3
上記に係る税効果	10,051		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	18,183		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	4,861		4-a
繰延税金負債	-		4-b
再評価に係る繰延税金負債	19,323		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,648		
前払年金費用の税効果勘案分	10,051		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	11		5

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	11	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	-		6-a
有価証券	29,953	中間貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-b
貸出金	3,000	中間貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-c
その他資産	-		6-d
特定取引負債	-		6-e
その他負債	-		6-f

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	81		
普通株式等Tier1相当額	81		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,222		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,222		72
その他金融機関等(10%超出資)	650		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	650		73

7. 少数株主持分

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	-		7

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		30-31ab-32
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		46

8. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	-		8-a
社債	-		8-b
合計	-		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		46

(百万円)

平成24年度中間期

基本的項目 (Tier1)	資本金	215,628
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	177,244
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	38,384
	その他利益剰余金	306,310
	その他	40,220
	自己株式(△)	5,401
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	6,886
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	新株予約権	273
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	5,560
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	19,616
	計 (A)	740,596
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	40,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	5.40%
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	9,879
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,107
	一般貸倒引当金	0
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—
	負債性資本調達手段等	137,300
	うち永久劣後債務(注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	137,300
	補完的項目不算入額(△)	—
	計 (B)	171,287
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注4)	4,124
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	19,616
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	409
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	3,805
	計 (C)	27,956
自己資本額	(A) + (B) - (C)	883,927
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,670,460
	オフ・バランス取引等項目	183,229
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	10,180
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	395,880
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—
	計 (E)	6,259,750
総所要自己資本額(E) × 8%		500,780
基本的項目比率(Tier1比率) = (A) / (E) × 100		11.83%
単体自己資本比率 = (D) / (E) × 100		14.12%

- (注) 1. 告示第17条第2項(以下、当期時点の告示に基く注記。)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第20条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。
5. 上記は当期時点の告示に基く注記であります。

Ⅲ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
該当事項はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社 11社
主要な会社名及び主要な業務の内容
横浜信用保証株式会社（保証業務）
浜銀ファイナンス株式会社（リース業務）
浜銀TT証券株式会社（金融商品取引業務）
- (3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等は該当ありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当事項はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明

「自己資本の構成に関する開示事項（連結）（P46～53）」に記載しております。

3. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明

「自己資本の構成に関する開示事項（単体）（P54～61）」に記載しております。

IV. 定量的な開示事項（連結）

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（注1）		(百万円)	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,871	1,424	
銀行資産	1,605	1,081	
連結子会社資産	265	342	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	664,137	646,703	
事業法人向けエクスポージャー（注2）	449,581	421,456	
ソブリン向けエクスポージャー	7,291	7,465	
金融機関等向けエクスポージャー	8,119	7,945	
居住用不動産向けエクスポージャー	110,026	109,132	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,565	5,417	
その他リテール向けエクスポージャー	31,757	29,156	
証券化エクスポージャー	15,478	13,360	
株式等エクスポージャー	12,546	17,701	
うちマーケットベース方式（簡易手法）	57	105	
うちPD/LGD方式	3,685	4,762	
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	8,803	12,828	
うちリスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	—	5	
うち重要な出資のエクスポージャーのうちリスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,698	17,753	
その他資産	17,072	17,313	
CVAリスク相当額（注3）	—	6,189	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0	
合計	666,008	654,316	

- (注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。
 2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。
 3. 所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（注）		(百万円)	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	
標準的方式	814	1,357	
金利リスク	355	453	
株式リスク	—	—	
外国為替リスク	456	902	
コモディティ・リスク	—	—	
オプション取引	2	1	
内部モデル方式	—	—	
合計	814	1,357	

- (注) 所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注）		(百万円)	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	
粗利益配分手法	34,147	34,295	

- (注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(4) 連結総所要自己資本額

(百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,931,864	6,049,701
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	10,180	16,971
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	426,846	428,699
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合計 (A)	6,368,891	6,495,373
連結総所要自己資本額 (A) × 8%	509,511	519,629

信用リスクに関する事項

(5) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (注1)

(百万円)

	平成24年度中間期					
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他 (注2)	合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	28,338	28,338
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,339,212	1,955,712	212,969	92,749	1,084,986	12,685,631
合計	9,339,212	1,955,712	212,969	92,749	1,113,324	12,713,970

	平成25年度中間期					
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他 (注2)	合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	24,028	24,028
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,410,889	1,731,678	199,100	79,587	1,434,619	12,855,875
合計	9,410,889	1,731,678	199,100	79,587	1,458,648	12,879,903

- (注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。
2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(6) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

平成24年度中間期

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,331,693	1,948,858	212,969	92,749	1,111,438	12,697,710
製造業	1,000,135	82,083	97,472	5,517	36,612	1,221,822
農業、林業	3,143	121	2	7	126	3,402
漁業	7,868	—	—	35	187	8,090
鉱業、採石業、砂利採取業	4,411	—	—	4	266	4,683
建設業	265,945	12,421	13,093	913	4,682	297,055
電気・ガス・熱供給・水道業	14,069	2,971	750	29	387	18,208
情報通信業	65,805	6,056	1,474	238	4,423	77,998
運輸業、郵便業	358,156	34,347	2,250	1,505	14,079	410,338
卸売業、小売業	773,261	31,863	14,378	10,610	23,732	853,846
金融業、保険業	203,989	89,884	8,143	57,541	554,822	914,381
不動産業、物品賃貸業	2,452,136	16,279	6,901	8,499	4,727	2,488,544
その他の各種サービス業	759,767	34,559	23,283	6,664	52,865	877,140
地方公共団体	152,219	237,519	—	893	3,257	393,889
その他	3,270,783	1,400,750	45,218	287	411,267	5,128,307
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	7,519	6,854	—	—	1,886	16,259
政府等	—	6,854	—	—	—	6,854
金融機関	—	—	—	—	1,886	1,886
その他	7,519	—	—	—	—	7,519
合計	9,339,212	1,955,712	212,969	92,749	1,113,324	12,713,970

平成25年度中間期

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,398,413	1,704,071	199,100	79,587	1,453,525	12,834,699
製造業	974,539	60,515	88,499	4,086	34,402	1,162,042
農業、林業	3,005	69	1	6	109	3,192
漁業	7,869	—	—	36	200	8,107
鉱業、採石業、砂利採取業	4,115	—	—	2	286	4,404
建設業	241,518	10,689	11,172	766	3,953	268,100
電気・ガス・熱供給・水道業	14,319	1,599	1,875	48	371	18,213
情報通信業	55,528	4,755	1,334	199	4,352	66,170
運輸業、郵便業	336,109	29,631	2,164	1,141	14,102	383,148
卸売業、小売業	747,751	29,919	17,284	5,162	24,749	824,867
金融業、保険業	195,636	108,697	8,615	53,551	943,575	1,310,076
不動産業、物品賃貸業	2,489,799	12,736	5,737	7,644	5,853	2,521,771
その他の各種サービス業	724,096	29,668	16,997	5,975	45,504	822,242
地方公共団体	166,925	223,872	—	711	4,672	396,182
その他	3,437,199	1,191,915	45,417	255	371,391	5,046,179
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	12,475	27,606	—	—	5,123	45,204
政府等	—	27,606	—	—	—	27,606
金融機関	—	—	—	—	5,123	5,123
その他	12,475	—	—	—	—	12,475
合計	9,410,889	1,731,678	199,100	79,587	1,458,648	12,879,903

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項 (連結)

(7) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	平成24年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	949,162	338,692	126,065	8,941	629,010	2,051,872
1年超3年以下	880,524	734,433	51,380	20,073	22,763	1,709,176
3年超5年以下	976,117	318,564	2,774	21,322	41,482	1,360,260
5年超7年以下	435,316	182,304	112	16,554	14,418	648,707
7年超10年以下	574,969	364,556	—	13,648	3,652	956,826
10年超	4,580,970	17,161	6	12,209	1,909	4,612,257
期間に定めのないもの	942,152	—	32,630	—	400,087	1,374,870
合計	9,339,212	1,955,712	212,969	92,749	1,113,324	12,713,970

	平成25年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	878,123	383,632	126,257	9,591	1,001,997	2,399,601
1年超3年以下	846,647	660,842	35,392	16,040	23,708	1,582,632
3年超5年以下	1,003,477	325,036	4,455	18,899	44,436	1,396,305
5年超7年以下	453,088	184,800	—	13,689	12,842	664,420
7年超10年以下	552,437	167,352	—	9,983	3,681	733,454
10年超	4,807,974	10,013	5	11,383	3,157	4,832,534
期間に定めのないもの	869,140	—	32,988	—	368,824	1,270,954
合計	9,410,889	1,731,678	199,100	79,587	1,458,648	12,879,903

(8) 3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	海外店分及び特別国際金融取引勘定分	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	海外店分及び特別国際金融取引勘定分
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	309,843	—	291,956	—
製造業	45,857	—	42,608	—
農業、林業	22	—	23	—
漁業	27	—	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	—	—
建設業	21,231	—	19,413	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	4,713	—	4,689	—
運輸業、郵便業	7,306	—	6,754	—
卸売業、小売業	47,437	—	40,523	—
金融業、保険業	5,487	—	5,200	—
不動産業、物品賃貸業	64,006	—	56,908	—
その他の各種サービス業	34,749	—	37,471	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	78,999	—	78,361	—
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	309,843	—	291,956	—

(9) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	31,403	△4,671	26,732	24,928	△ 87	24,841
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(10) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳 (百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	45,823	1,590	47,413	43,937	1,914	45,851
製造業	7,888	3,700	11,588	8,599	1,914	10,513
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,775	1,929	4,704	4,473	△ 334	4,139
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	997	59	1,056	372	134	506
運輸業、郵便業	1,456	276	1,733	2,168	△ 75	2,093
卸売業、小売業	10,667	△2,102	8,565	5,897	49	5,946
金融業、保険業	1	12	13	18	3	21
不動産業、物品賃貸業	8,709	△939	7,770	8,422	△ 1,012	7,410
その他の各種サービス業	8,097	△1,808	6,289	8,246	1,172	9,418
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	5,229	461	5,690	5,738	64	5,802
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	45,823	1,590	47,413	43,937	1,914	45,851

(11) 貸出金償却の額及び業種別の内訳 (百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,002	2,583
製造業	665	328
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	46	△ 15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	17
運輸業、郵便業	17	2
卸売業、小売業	894	187
金融業、保険業	26	94
不動産業、物品賃貸業	449	253
その他の各種サービス業	417	297
地方公共団体	—	—
その他	1,485	1,419
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	4,002	2,583

自己資本の充実の状況 定量的な開示事項 (連結)

(12) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
0%	2,518	3,015
10%	—	—
20%	3,035	4,010
50%	—	—
100%	22,784	17,003
150%	—	—
合計	28,338	24,028

(13) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 (注) (百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
50%	14,074	20,537
70%	93,410	57,673
90%	7,533	2,558
95%	—	—
115%	1,028	2,719
120%	—	—
140%	—	—
250%	2,424	1,549
デフォルト	—	2,633
合計	118,470	87,672

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。

なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(14) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
300%	0	165
400%	169	185
合計	169	351

(15) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (百万円)

平成24年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー (注1)	5.8%	41%	—	67%	5,184,609	244,234	—	—
上位格付 (注2)	0.2%	44%	—	33%	1,558,225	167,247	—	—
中位格付	1.1%	40%	—	73%	2,719,153	64,391	—	—
下位格付	11.6%	40%	—	148%	708,649	11,653	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	198,580	942	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	3%	2,537,814	11,487	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	3%	2,537,814	11,487	—	—
中位格付	1.6%	45%	—	88%	0	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.2%	45%	—	14%	586,202	55,090	—	—
上位格付	0.1%	45%	—	10%	568,368	54,706	—	—
中位格付	6.1%	45%	—	132%	17,831	384	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	2	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	2.0%	90%	—	186%	20,903	—	—	—
上位格付	0.2%	90%	—	144%	17,749	—	—	—
中位格付	0.8%	90%	—	236%	1,088	—	—	—
下位格付	18.9%	90%	—	521%	2,065	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.1%	42%	—	34%	2,871,982	37,518	—	—
非延滞	0.5%	42%	—	34%	2,822,987	13,968	—	—
延滞	49.8%	53%	—	242%	10,517	2,793	—	—
デフォルト	100.0%	42%	42%	3%	38,478	738	—	—
外部保証	0.1%	86%	—	25%	—	20,019	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.5%	83%	—	48%	47,078	43,923	719,335	6%
クレジット	1.1%	83%	—	33%	15,605	32,604	550,505	6%
カードローン	2.7%	82%	—	64%	30,874	11,227	168,176	7%
延滞	71.3%	82%	—	177%	205	26	93	28%
デフォルト	100.0%	82%	82%	0%	393	65	559	12%
その他リテール向けエクスポージャー	9.2%	38%	—	22%	582,815	2,023	12,547	14%
事業性	0.3%	38%	—	17%	423,932	551	2,695	15%
非事業性	2.5%	33%	—	41%	70,705	1,126	7,543	13%
延滞	12.1%	47%	—	53%	42,781	38	258	15%
デフォルト	100.0%	40%	39%	12%	45,396	306	2,049	15%
合計	—	—	—	—	11,831,406	394,278	731,882	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
 2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1~5、「中位格付」は6~8、「下位格付」は9であります。
 3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
 4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率 (K) × 12.5であります。
 5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出してあります。
 6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

平成25年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー（注1）	5.3%	41%	—	65%	5,141,890	214,922	—	—
上位格付（注2）	0.2%	44%	—	33%	1,592,559	153,380	—	—
中位格付	1.0%	39%	—	71%	2,685,377	52,875	—	—
下位格付	10.7%	39%	—	143%	683,501	8,210	—	—
デフォルト	100.0%	42%	—	0%	180,451	456	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	3%	2,685,585	8,558	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	3%	2,685,585	8,558	—	—
中位格付	1.5%	45%	—	85%	0	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	43%	—	14%	561,059	83,904	—	—
上位格付	0.1%	43%	—	14%	557,931	76,271	—	—
中位格付	4.5%	16%	—	26%	3,126	7,632	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	1	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.3%	90%	—	167%	33,170	—	—	—
上位格付	0.2%	90%	—	163%	31,706	—	—	—
中位格付	0.6%	90%	—	208%	1,219	—	—	—
下位格付	13.4%	90%	—	461%	244	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.0%	42%	—	32%	3,020,010	32,406	—	—
非延滞	0.5%	41%	—	32%	2,972,626	12,234	—	—
延滞	48.1%	55%	—	255%	7,348	2,528	—	—
デフォルト	100.0%	42%	41%	13%	40,034	742	—	—
外部保証	0.1%	88%	—	25%	—	16,901	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.4%	82%	—	46%	48,095	44,166	740,818	6%
クレジット	1.1%	82%	—	32%	16,482	32,962	567,952	6%
カードローン	2.6%	81%	—	62%	31,063	11,105	172,184	6%
延滞	71.5%	81%	—	172%	172	25	92	28%
デフォルト	100.0%	81%	81%	0%	377	72	588	12%
その他リテール向けエクスポージャー	8.7%	36%	—	21%	582,617	1,847	11,794	14%
事業性	0.3%	36%	—	17%	427,826	468	2,482	14%
非事業性	2.5%	30%	—	37%	69,663	1,062	7,178	13%
延滞	11.2%	43%	—	50%	42,323	25	183	14%
デフォルト	100.0%	38%	37%	9%	42,804	291	1,949	15%
合計	—	—	—	—	12,072,428	385,806	752,613	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率（K）×12.5であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出してあります。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比 (注)

(百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	104,357	97,725	△ 6,632
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,885	5,109	224
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	68	66	△ 2
その他リテール向けエクスポージャー	27,030	26,062	△ 968
合計	136,341	128,965	△ 7,376

(注)「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー
新規デフォルトの発生の抑制ならびに経営改善支援による区分改善を進めた結果、平成24年度中間期と比較した平成25年度中間期の損失額は大幅に減少しました。
- ・その他リテール向けエクスポージャー
リテール向けエクスポージャーにおいても新規デフォルトの発生が抑制されており、平成24年度中間期と比較した平成25年度中間期の損失額は減少しました。
- ・その他のエクスポージャーについては傾向に大きな変化はございませんでした。

(17) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (百万円)

	損失額の推計値 (注1)	損失額の実績値 (注2)	平成20年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	150,351	108,749	△41,602
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	36	94	58
居住用不動産向けエクスポージャー	16,553	5,017	△11,536
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	37	△2,079
その他リテール向けエクスポージャー	27,920	26,550	△1,370
合計	197,595	140,448	△57,147

	損失額の推計値 (注3)	損失額の実績値 (注4)	平成21年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	178,975	151,193	△27,782
ソブリン向けエクスポージャー	266	—	△266
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	△135
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	88	11	△77
居住用不動産向けエクスポージャー	20,426	5,458	△14,968
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,273	48	△2,225
その他リテール向けエクスポージャー	25,955	27,695	1,740
合計	228,121	184,406	△43,715

	損失額の推計値 (注5)	損失額の実績値 (注6)	平成22年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	195,252	149,002	△46,250
ソブリン向けエクスポージャー	102	—	△102
金融機関等向けエクスポージャー	129	—	△129
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	2	△68
居住用不動産向けエクスポージャー	24,292	5,581	△18,711
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,370	40	△2,330
その他リテール向けエクスポージャー	26,800	26,866	66
合計	249,017	181,493	△67,524

	損失額の推計値 (注7)	損失額の実績値 (注8)	平成23年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	172,380	119,499	△52,881
ソブリン向けエクスポージャー	248	—	△248
金融機関等向けエクスポージャー	92	—	△92
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	112	4	△108
居住用不動産向けエクスポージャー	28,822	4,907	△23,915
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,271	66	△2,205
その他リテール向けエクスポージャー	26,613	28,313	1,699
合計	230,542	152,790	△77,752

	損失額の推計値 (注9)	損失額の実績値 (注10)	平成24年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	144,099	104,357	△39,742
ソブリン向けエクスポージャー	83	—	△83
金融機関等向けエクスポージャー	139	—	△139
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	385	—	△385
居住用不動産向けエクスポージャー	27,378	4,885	△22,493
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,060	68	△1,992
その他リテール向けエクスポージャー	21,065	27,030	5,965
合計	195,212	136,341	△58,871

平成25年度中間期

	損失額の推計値 (注11)	損失額の実績値 (注12)	差額
事業法人向けエクスポージャー	132,543	97,725	△ 34,818
ソブリン向けエクスポージャー	48	—	△ 48
金融機関等向けエクスポージャー	654	—	△ 654
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	382	—	△ 382
居住用不動産向けエクスポージャー	25,948	5,109	△ 20,839
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,896	66	△ 1,830
その他リテール向けエクスポージャー	20,612	26,062	5,450
合計	182,087	128,965	△ 53,122

- (注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 2. 「損失額の実績値」は、平成20年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 3. 「損失額の推計値」は、平成20年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 4. 「損失額の実績値」は、平成21年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 5. 「損失額の推計値」は、平成21年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 6. 「損失額の実績値」は、平成22年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 7. 「損失額の推計値」は、平成22年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 8. 「損失額の実績値」は、平成23年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 9. 「損失額の推計値」は、平成23年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 10. 「損失額の実績値」は、平成24年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
 11. 「損失額の推計値」は、平成24年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 12. 「損失額の実績値」は、平成25年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(18) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成24年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	133,718	1,727,388	420,683
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	480,862
金融機関等向けエクスポージャー	—	129	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	61,983
合計	133,718	1,727,517	963,528

	平成25年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	142,502	1,763,829	422,238
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	453,388
金融機関等向けエクスポージャー	—	108	12
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	56,407
合計	142,502	1,763,937	932,047

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(19) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
グロス再構築コストの合計額	53,069	41,650
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	92,749	79,587
うち外国為替関連取引及び金関連取引	19,726	14,129
うち金利関連取引	73,023	65,457
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	92,749	79,587
担保の額	—	—
うち現金	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	92,749	79,587
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(20) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注) (百万円)

平成24年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	182,217	—	—	182,217
うち資産譲渡型証券化取引	—	182,217	—	—	182,217
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,516	—	—	1,516
当期の損失額	—	775	—	—	775
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	60,361	—	—	60,361
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	5,560	—	—	5,560
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	3,805	—	—	3,805
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

平成25年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	157,710	—	—	157,710
うち資産譲渡型証券化取引	—	157,710	—	—	157,710
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,453	—	—	1,453
当期の損失額	—	769	—	—	769
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	60,360	—	—	60,360
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	4,760	—	—	4,760
1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	3,257	—	—	3,257
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(21) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (注) (百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	60,361	5,651	60,360	4,830
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	3,257	3,452
合計	60,361	5,651	63,617	8,283

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. 「自己資本控除」の残高は、平成24年度中間期は9,366百万円、平成25年度中間期は4,760百万円であり、所要自己資本も同額であります。

(22) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注) (百万円)

原資産の種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン	76,214	53,473	53,473	—
アパートローン	174	—	—	—
クレジットカード	—	—	—	—
企業向け貸出・社債	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—
合計	76,388	53,473	53,473	—

- (注) 1. 1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャー（平成24年度中間期においては「自己資本から控除したエクスポージャー」）ならびに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
 2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(23) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (注1, 2, 3) (百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	76,388	459	53,473	317
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250% (注4)	—	—	—	—
合計	76,388	459	53,473	317

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. 平成24年度中間期は「自己資本控除」の金額を記載しております。

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(24) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項		(百万円)
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
連結貸借対照表計上額	124,886	184,798
うち上場株式等エクスポージャー	113,907	175,954
うち上場株式等エクスポージャー以外	10,979	8,844
時価	124,886	184,798
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△4,433	878
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	8,360	71,153
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	124,887	184,855
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	103,814	151,278
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	20,903	33,170
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	169	351
うちリスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	—	55
うち重要な出資のエクスポージャーのうちリスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(25) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		(百万円)
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
ルックスルー方式（注1）	26,003	53,354
修正単純過半数方式（注2）	24,540	61,497
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=400%）（注5）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=1250%）（注6）	—	—
合計	50,543	114,852

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(26) 銀行勘定における金利リスク（注）		(百万円)
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
円貨	56,765	31,520
外貨	1,055	2,943
合計	57,821	34,464

(注) 金利リスク量は、VaR（バリュアットリスク：信頼区間99.9%）を記載しております。

V. 定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（注1） (百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,609	1,087
銀行資産	1,609	1,087
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	648,057	630,282
事業法人向けエクスポージャー（注2）	442,715	415,814
ソブリン向けエクスポージャー	7,281	7,438
金融機関等向けエクスポージャー	8,024	7,837
居住用不動産向けエクスポージャー	108,933	108,184
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,565	5,417
その他リテール向けエクスポージャー	23,398	20,437
証券化エクスポージャー	15,478	13,360
株式等エクスポージャー	14,119	19,232
うちマーケットベース方式（簡易手法）	195	97
うちPD/LGD方式	5,339	6,684
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	8,585	12,450
うちリスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	—	—
うち重要な出資のエクスポージャーのうちリスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,768	17,753
その他資産	15,770	14,804
CVAリスク相当額（注3）	—	6,189
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0
合計	649,666	637,559

（注）1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。

2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

3. 所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（注） (百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
標準的方式	814	1,357
金利リスク	355	453
株式リスク	—	—
外国為替リスク	456	902
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	2	1
内部モデル方式	—	—
合計	814	1,357

（注）所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注） (百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
粗利益配分手法	31,670	31,597

（注）所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(4) 単体総所要自己資本額 (百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,853,689	5,966,601
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	10,180	16,971
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	395,880	394,970
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合計（A）	6,259,750	6,378,543
総所要自己資本額（A）×8%	500,780	510,283

信用リスクに関する事項

(5) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (注1) (百万円)

	平成24年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他 (注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	20,114	20,114
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,371,695	1,955,006	212,969	92,794	961,882	12,594,349
合計	9,371,695	1,955,006	212,969	92,794	981,997	12,614,464

	平成25年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他 (注2)	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	13,597	13,597
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,449,143	1,730,973	199,100	79,608	1,311,283	12,770,108
合計	9,449,143	1,730,973	199,100	79,608	1,324,880	12,783,705

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。

2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(6) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳 (百万円)

	平成24年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,364,176	1,948,152	212,969	92,794	980,111	12,598,204
製造業	999,901	82,077	97,472	5,517	5,851	1,190,820
農業、林業	3,140	121	2	7	101	3,373
漁業	7,868	—	—	35	187	8,090
鉱業、採石業、砂利採取業	4,411	—	—	4	154	4,570
建設業	265,914	12,421	13,093	913	1,904	294,246
電気・ガス・熱供給・水道業	14,069	2,971	750	29	90	17,911
情報通信業	65,767	6,056	1,474	238	102	73,639
運輸業、郵便業	358,129	34,347	2,250	1,505	6,516	402,748
卸売業、小売業	773,051	31,863	14,378	10,610	11,371	841,276
金融業、保険業	204,709	89,884	8,143	57,541	551,194	911,473
不動産業、物品賃貸業	2,499,613	16,279	6,901	8,543	373	2,531,712
その他の各種サービス業	758,146	34,559	23,283	6,664	29,562	852,217
地方公共団体	152,219	236,819	—	893	2,990	392,922
その他	3,257,232	1,400,750	45,218	287	369,712	5,073,201
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	7,519	6,854	—	—	1,886	16,259
政府等	—	6,854	—	—	—	6,854
金融機関	—	—	—	—	1,886	1,886
その他	7,519	—	—	—	—	7,519
合計	9,371,695	1,955,006	212,969	92,794	981,997	12,614,464

	平成25年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,436,667	1,703,367	199,100	79,608	1,319,757	12,738,500
製造業	974,300	60,510	88,499	4,086	6,153	1,133,550
農業、林業	3,003	69	1	6	92	3,173
漁業	7,869	—	—	36	200	8,107
鉱業、採石業、砂利採取業	4,115	—	—	2	150	4,267
建設業	241,510	10,689	11,172	766	922	265,061
電気・ガス・熱供給・水道業	14,319	1,599	1,875	48	83	17,924
情報通信業	55,484	4,755	1,334	199	117	61,891
運輸業、郵便業	336,064	29,631	2,164	1,141	5,134	374,136
卸売業、小売業	747,366	29,919	17,284	5,162	11,611	811,344
金融業、保険業	196,136	108,697	8,615	53,551	939,114	1,306,116
不動産業、物品賃貸業	2,544,514	12,736	5,737	7,665	324	2,570,978
その他の各種サービス業	722,806	29,668	16,997	5,975	21,644	797,091
地方公共団体	166,925	223,173	—	711	2,970	393,780
その他	3,422,251	1,191,915	45,417	255	331,236	4,991,075
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	12,475	27,606	—	—	5,123	45,204
政府等	—	27,606	—	—	—	27,606
金融機関	—	—	—	—	5,123	5,123
その他	12,475	—	—	—	—	12,475
合計	9,449,143	1,730,973	199,100	79,608	1,324,880	12,783,705

(7) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	平成24年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	947,778	338,686	126,065	8,941	605,467	2,026,938
1年超3年以下	887,766	734,433	51,380	20,118	2,284	1,695,983
3年超5年以下	982,970	318,064	2,774	21,322	5,611	1,330,744
5年超7年以下	435,254	182,304	112	16,554	3,124	637,350
7年超10年以下	574,903	364,356	—	13,648	1,526	954,434
10年超	4,580,913	17,161	6	12,209	494	4,610,785
期間に定めのないもの	962,110	—	32,630	—	363,488	1,358,228
合計	9,371,695	1,955,006	212,969	92,794	981,997	12,614,464

	平成25年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	877,904	383,626	126,257	9,594	978,919	2,376,302
1年超3年以下	853,523	660,342	35,392	16,058	1,751	1,567,068
3年超5年以下	1,012,948	325,036	4,455	18,899	8,111	1,369,451
5年超7年以下	453,042	184,800	—	13,689	1,930	653,463
7年超10年以下	552,257	167,152	—	9,983	437	729,831
10年超	4,807,797	10,013	5	11,383	448	4,829,649
期間に定めのないもの	891,668	—	32,988	—	333,281	1,257,938
合計	9,449,143	1,730,973	199,100	79,608	1,324,880	12,783,705

(8) 3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	293,444
製造業	45,033	41,509
農業、林業	22	22
漁業	27	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	21,193	19,369
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	4,705	4,686
運輸業、郵便業	7,245	6,654
卸売業、小売業	46,998	40,160
金融業、保険業	5,487	5,200
不動産業、物品賃貸業	63,655	56,794
その他の各種サービス業	33,627	36,902
地方公共団体	—	—
その他	65,448	63,412
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	293,444	274,714

(9) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	23,618	△3,373	20,245	17,184	417	17,601
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(10) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳 (百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	41,224	1,776	43,000	39,306	1,872	41,178
製造業	7,601	3,770	11,372	8,394	2,016	10,410
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,770	1,926	4,696	4,468	△ 335	4,133
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	996	59	1,056	372	134	506
運輸業、郵便業	1,447	277	1,724	2,144	△ 72	2,072
卸売業、小売業	10,584	△2,113	8,470	5,848	38	5,886
金融業、保険業	1	12	13	18	3	21
不動産業、物品賃貸業	8,516	△929	7,587	8,306	△ 1,080	7,226
その他の各種サービス業	8,065	△1,814	6,250	8,200	1,169	9,369
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,241	587	1,828	1,550	2	1,552
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	41,224	1,776	43,000	39,306	1,872	41,178

(11) 貸出金償却の額及び業種別の内訳 (百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,589	1,107
製造業	665	328
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	46	△ 15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	17
運輸業、郵便業	17	2
卸売業、小売業	894	187
金融業、保険業	26	94
不動産業、物品賃貸業	417	216
その他の各種サービス業	417	297
地方公共団体	—	—
その他	104	△ 20
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	2,589	1,107

自己資本の充実の状況 定量的な開示事項 (単体)

(12) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	20,114	13,597
150%	—	—
合計	20,114	13,597

(13) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 (注) (百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
50%	14,074	20,537
70%	93,410	57,673
90%	7,533	2,558
95%	—	—
115%	768	2,473
120%	—	—
140%	—	—
250%	1,623	1,549
デフォルト	—	2,633
合計	117,409	87,425

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。

なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(14) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
300%	0	165
400%	574	162
合計	574	327

(15) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (百万円)

平成24年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー (注1)	5.8%	41%	—	67%	5,157,277	244,279	—	—
上位格付 (注2)	0.2%	44%	—	32%	1,584,657	167,291	—	—
中位格付	1.1%	39%	—	72%	2,682,171	64,391	—	—
下位格付	11.6%	40%	—	148%	694,156	11,653	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	196,292	942	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	3%	2,536,816	11,487	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	3%	2,536,816	11,487	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.2%	45%	—	14%	581,729	55,090	—	—
上位格付	0.1%	45%	—	10%	564,196	54,706	—	—
中位格付	6.1%	45%	—	132%	17,530	384	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	2	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	1.4%	90%	—	175%	33,311	—	—	—
上位格付	0.2%	90%	—	150%	30,512	—	—	—
中位格付	0.9%	90%	—	242%	735	—	—	—
下位格付	18.9%	90%	—	521%	2,063	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.1%	42%	—	34%	2,871,982	15,776	—	—
非延滞	0.5%	42%	—	34%	2,822,987	13,968	—	—
延滞	55.9%	48%	—	225%	10,517	1,070	—	—
デフォルト	100.0%	42%	42%	3%	38,478	738	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.5%	83%	—	48%	47,078	43,923	719,335	6%
クレジット	1.1%	83%	—	33%	15,605	32,604	550,505	6%
カードローン	2.7%	82%	—	64%	30,874	11,227	168,176	7%
延滞	71.3%	82%	—	177%	205	26	93	28%
デフォルト	100.0%	82%	82%	0%	393	65	559	12%
その他リテール向けエクスポージャー	7.0%	38%	—	22%	563,368	2,023	12,547	14%
事業性	0.3%	38%	—	17%	418,648	551	2,695	15%
非事業性	2.5%	33%	—	41%	70,705	1,126	7,543	13%
延滞	12.1%	47%	—	53%	42,665	38	258	15%
デフォルト	100.0%	32%	31%	17%	31,349	306	2,049	15%
合計	—	—	—	—	11,791,564	372,581	731,882	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
 2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1~5、「中位格付」は6~8、「下位格付」は9であります。
 3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
 4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率 (K) × 12.5であります。
 5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出してあります。
 6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

平成25年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー（注1）	5.3%	41%	—	65%	5,119,608	214,943	—	—
上位格付（注2）	0.2%	44%	—	33%	1,626,506	153,400	—	—
中位格付	1.0%	39%	—	71%	2,645,611	52,875	—	—
下位格付	10.7%	39%	—	142%	668,976	8,210	—	—
デフォルト	100.0%	42%	—	0%	178,513	456	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	3%	2,683,183	8,558	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	3%	2,683,183	8,558	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	43%	—	14%	556,457	83,904	—	—
上位格付	0.1%	43%	—	14%	553,834	76,271	—	—
中位格付	4.5%	14%	—	22%	2,621	7,632	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	1	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.2%	90%	—	165%	47,119	—	—	—
上位格付	0.2%	90%	—	162%	45,966	—	—	—
中位格付	0.6%	90%	—	211%	911	—	—	—
下位格付	13.5%	90%	—	462%	241	—	—	—
デフォルト	100%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.0%	41%	—	32%	3,020,010	14,022	—	—
非延滞	0.5%	41%	—	32%	2,972,626	12,234	—	—
延滞	55.2%	49%	—	236%	7,348	1,046	—	—
デフォルト	100.0%	42%	41%	13%	40,034	742	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.4%	82%	—	46%	48,095	44,166	740,818	6%
クレジット	1.1%	82%	—	32%	16,482	32,962	567,952	6%
カードローン	2.6%	81%	—	62%	31,063	11,105	172,184	6%
延滞	71.5%	81%	—	172%	172	25	92	28%
デフォルト	100.0%	81%	81%	0%	377	72	588	12%
その他リテール向けエクスポージャー	6.3%	35%	—	21%	561,492	1,847	11,794	14%
事業性	0.3%	35%	—	16%	422,147	468	2,482	14%
非事業性	2.5%	30%	—	37%	69,663	1,062	7,178	13%
延滞	11.2%	43%	—	50%	42,126	25	183	14%
デフォルト	100.0%	29%	28%	14%	27,554	291	1,949	15%
合計	—	—	—	—	12,035,966	367,442	752,613	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率（K）×12.5であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出してあります。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比 (注)

(百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	100,124	95,515	△ 4,609
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,648	1,528	△ 120
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	26	24	△ 2
その他リテール向けエクスポージャー	12,424	11,428	△ 996
合計	114,223	108,498	△ 5,725

(注)「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー
新規デフォルトの発生の抑制ならびに経営改善支援による区分改善を進めた結果、平成24年度中間期と比較した平成25年度中間期の損失額は大幅に減少しました。
- ・その他リテール向けエクスポージャー
リテール向けエクスポージャーにおいても新規デフォルトの発生が抑制されており、平成24年度中間期と比較した平成25年度中間期の損失額は減少しました。
- ・その他のエクスポージャーについては傾向に大きな変化はございませんでした。

(17) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (百万円)

	損失額の推計値 (注1)	損失額の実績値 (注2)	平成20年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	151,948	108,090	△43,858
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	42	4	△38
居住用不動産向けエクスポージャー	16,266	1,954	△14,312
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	13	△2,103
その他リテール向けエクスポージャー	20,708	14,065	△6,643
合計	191,700	124,127	△67,573

	損失額の推計値 (注3)	損失額の実績値 (注4)	平成21年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	179,012	150,683	△28,329
ソブリン向けエクスポージャー	266	—	△266
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	△135
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	71	—	△71
居住用不動産向けエクスポージャー	20,169	1,889	△18,280
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,273	0	△2,273
その他リテール向けエクスポージャー	18,889	12,057	△6,832
合計	220,818	164,630	△56,188

	損失額の推計値 (注5)	損失額の実績値 (注6)	平成22年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	195,598	148,590	△47,008
ソブリン向けエクスポージャー	102	—	△102
金融機関等向けエクスポージャー	129	—	△129
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	243	2	△241
居住用不動産向けエクスポージャー	24,058	2,099	△21,959
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,370	0	△2,370
その他リテール向けエクスポージャー	17,674	11,890	△5,784
合計	240,175	162,582	△77,593

	損失額の推計値 (注7)	損失額の実績値 (注8)	平成23年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	172,531	119,088	△53,443
ソブリン向けエクスポージャー	248	—	△248
金融機関等向けエクスポージャー	92	—	△92
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	186	—	△186
居住用不動産向けエクスポージャー	28,588	1,763	△26,825
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,271	24	△2,247
その他リテール向けエクスポージャー	17,741	11,716	△6,025
合計	221,660	132,594	△89,066

	損失額の推計値 (注9)	損失額の実績値 (注10)	平成24年度中間期
			差額
事業法人向けエクスポージャー	144,176	100,124	△44,052
ソブリン向けエクスポージャー	83	—	△83
金融機関等向けエクスポージャー	139	—	△139
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	417	—	△417
居住用不動産向けエクスポージャー	27,198	1,648	△25,550
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,060	26	△2,034
その他リテール向けエクスポージャー	12,642	12,424	△218
合計	186,718	114,223	△72,495

平成25年度中間期

	損失額の推計値 (注11)	損失額の実績値 (注12)	差額
事業法人向けエクスポージャー	130,572	95,515	△ 35,057
ソブリン向けエクスポージャー	48	—	△ 48
金融機関等向けエクスポージャー	645	—	△ 645
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	407	—	△ 407
居住用不動産向けエクスポージャー	25,803	1,528	△ 24,275
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,896	24	△ 1,872
その他リテール向けエクスポージャー	12,623	11,428	△ 1,195
合計	171,998	108,498	△ 63,500

- (注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
2. 「損失額の実績値」は、平成20年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
3. 「損失額の推計値」は、平成20年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
4. 「損失額の実績値」は、平成21年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
5. 「損失額の推計値」は、平成21年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
6. 「損失額の実績値」は、平成22年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
7. 「損失額の推計値」は、平成22年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
8. 「損失額の実績値」は、平成23年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
9. 「損失額の推計値」は、平成23年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
10. 「損失額の実績値」は、平成24年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。
11. 「損失額の推計値」は、平成24年度中間期自己資本比率算出における期待損失額としております。
12. 「損失額の実績値」は、平成25年度中間期末より過去1年間の損失実績値としております。

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項 (単体)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(18) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成24年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	133,718	1,727,388	420,683
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	480,862
金融機関等向けエクスポージャー	—	129	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	61,983
合計	133,718	1,727,517	963,528

	平成25年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	142,502	1,763,829	422,238
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	453,388
金融機関等向けエクスポージャー	—	108	12
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	56,407
合計	142,502	1,763,937	932,047

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(19) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
グロス再構築コストの合計額	53,091	41,660
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	92,794	79,608
うち外国為替関連取引及び金関連取引	19,726	14,129
うち金利関連取引	73,067	65,478
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	92,794	79,608
担保の額	—	—
うち現金	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	92,794	79,608
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(20) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注) (百万円)

平成24年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	182,217	—	—	182,217
うち資産譲渡型証券化取引	—	182,217	—	—	182,217
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,516	—	—	1,516
当期の損失額	—	618	—	—	618
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	60,361	—	—	60,361
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	5,560	—	—	5,560
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	3,805	—	—	3,805
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

平成25年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	157,710	—	—	157,710
うち資産譲渡型証券化取引	—	157,710	—	—	157,710
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,453	—	—	1,453
当期の損失額	—	626	—	—	626
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	60,360	—	—	60,360
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	4,760	—	—	4,760
1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	3,257	—	—	3,257
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(21) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (注) (百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	60,361	5,651	60,360	4,830
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	3,257	3,452
合計	60,361	5,651	63,617	8,283

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. 「自己資本控除」の残高は、平成24年度中間期は9,366百万円、平成25年度中間期は4,760百万円であり、所要自己資本も同額であります。

(22) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注) (百万円)

原資産の種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン	76,214	53,473	53,473	—
アパートローン	174	—	—	—
クレジットカード	—	—	—	—
企業向け貸出・社債	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—
合計	76,388	53,473	53,473	—

- (注) 1. 1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャー（平成24年度中間期においては「自己資本から控除したエクスポージャー」）ならびに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
 2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(23) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (注1、2、3) (百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	76,388	459	53,473	317
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250% (注4)	—	—	—	—
合計	76,388	459	53,473	317

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. 平成24年度中間期は「自己資本控除」の金額を記載しております。

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(24) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸借対照表計上額	135,125	194,273
うち上場株式等エクスポージャー	111,174	171,280
うち上場株式等エクスポージャー以外	23,950	22,992
時価	135,125	194,273
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△4,456	878
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	8,202	69,051
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	135,125	194,273
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	101,238	146,826
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	33,311	47,119
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	574	327
うちリスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	—	—
うち重要な出資のエクスポージャーのうちリスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(25) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
ルックスルー方式（注1）	26,708	53,354
修正単純過半数方式（注2）	24,540	61,497
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=400%）（注5）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=1250%）（注6）	—	—
合計	51,248	114,852

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(26) 銀行勘定における金利リスク（注）

(百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
円貨	55,942	31,199
外貨	1,055	2,943
合計	56,998	34,142

(注) 金利リスク量は、VaR（バリュアットリスク：信頼区間99.9%）を記載しております。

株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
資本金	2,156	2,156

(2) 株式の所有者別状況

(平成25年9月30日現在)

普通株式		株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
株式の状況		—	—	—
(1単元の株式数1,000株)	政府公共	—	—	—
	金融機関	108	478,106	36.58
	金融商品取引業者	51	25,923	1.98
	その他の法人	1,407	205,070	15.69
	外国法人等	476	459,552	35.16
	(うち個人)	(5)	(9)	(0.00)
	個人その他	25,704	138,117	10.56
	合計	27,746	1,306,768	100.00
単元未満株式の状況			3,303,054株	

(3) 株式の所有数別状況

(平成25年9月30日現在)

普通株式		株主数 (人)	割合 (%)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
株式の状況					
(1単元の株式数1,000株)	1,000単元以上	185	0.66	1,024,321	78.38
	500単元以上	81	0.29	57,697	4.41
	100単元以上	405	1.45	86,687	6.63
	50単元以上	337	1.21	22,343	1.70
	10単元以上	3,519	12.68	61,950	4.74
	5単元以上	3,458	12.46	21,095	1.61
	1単元以上	19,761	71.22	32,675	2.50
	合計	27,746	100.00	1,306,768	100.00
単元未満株式の状況				3,303,054株	

(4) 大株主 (上位10社)

(平成25年9月30日現在)

普通株式	株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	68,377千株	5.21%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	53,935	4.11
	ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	39,608	3.02
	明治安田生命保険相互会社	36,494	2.78
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.78
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	26,353	2.01
	日本生命保険相互会社	25,374	1.93
	第一生命保険株式会社	21,994	1.67
	ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	17,786	1.35
	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	17,403	1.32
	合計	343,820千株	26.24%

■中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

1. 中小企業の経営方針に関する取り組み方針

当行は、神奈川県・東京西南部を主要な営業基盤として、地域に深く根ざした活動を展開し、地域に貢献し地域と一体となって発展することを経営理念のひとつと定めています。これまでも地元企業や個人のお客さまに対して円滑な資金供給とともに、ニーズに合わせたきめ細かな対応をおこなうことで、地域金融機関としての存在感を高めてきました。

当行は、このような経営理念と同じベクトルにあるものとして、「地域密着型金融の推進に関する方針」を定めています。

「顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮」、「地域の面的再生への積極的な参画」などを柱とする「地域密着型金融の推進に関する方針」は、平成25年4月から実施している中期経営計画「Tackle for the Dream」における基本戦略を具現化するものと位置づけています。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまとの強固なリレーションシップを構築し、お客さまの成長ステージに合わせて、経営全般のニーズ（事業面、外部環境の変化への対応等）に則した最適なソリューションを提供するとともに、必要に応じて外部機関と連携しながら当行グループ全体のコンサルティング機能を

を発揮し、きめ細かな対応をおこなっています。

特に中小企業者のお客さまの事業改善又は再生のための支援につきましては、営業店と融資部経営サポート室が連携して、継続的に、お客さまの経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、経営改善計画の見直しを助言、支援しています。また、地域経済活性化支援機構、事業再生ADR解決事業者、中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、様々な再生手法の中から最適な再生手法を活用し、お客さまの再生に取り組んでいます。

(下図参照)

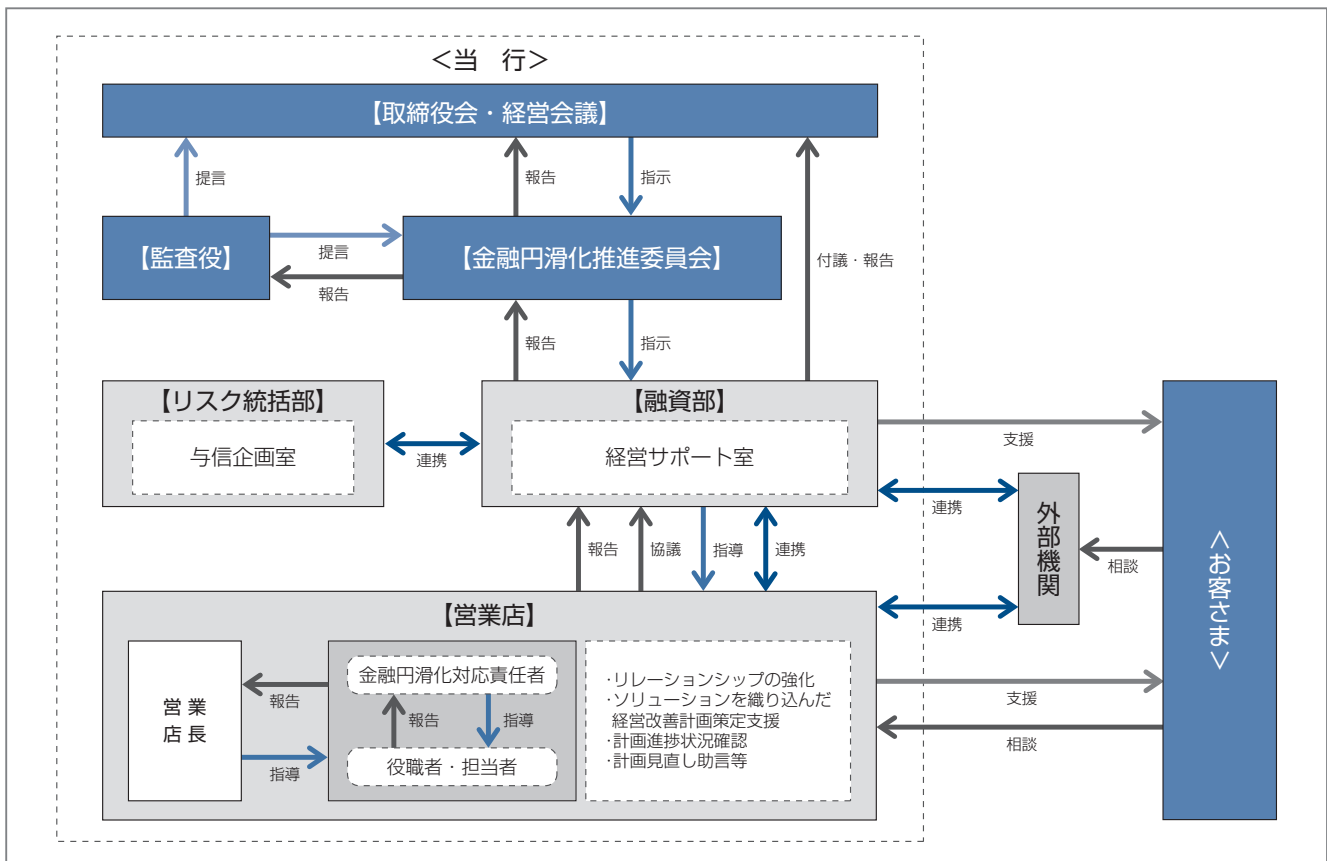
3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新規事業の支援

技術やサービスにおいて新規性・成長性のある企業に対し、「かながわ成長企業支援投資事業組合（通称「成長支援ファンド」：当行グループ企業である横浜キャピタルと共同で設立）」を活用したエクイティによる安定資金を供給するほか、当行グループの機能を活用して企業の経営をバックアップすることにより、成長をサポートしています。

○<平成25年度上期の取り組み実績>

創業・新事業支援融資実行額 660百万円



(2) 成長段階における支援

お客さまの経営課題の解決を支援するため、販路拡大などのビジネスマッチングやM&Aアドバイザー業務、事業承継コンサルティングなど、当行グループ機能の活用や外部専門機関との連携を通じて、成長ステージに応じた総合金融サービスを積極的に提供しています。

また、海外事業を展開・検討しているお客さまに対しては、接点を一層強化してニーズを的確に把握し、海外拠点、浜銀総合研究所（当行グループ企業）、提携機関等、当行グループの持つ支援機能を活用・提供するとともに、中小企業の海外展開支援にかかわる協定を締結している神奈川県等の地方公共団体とも連携を強化して、お客さまの海外事業を積極的にサポートしています。

○<平成25年度上期の取り組み実績>

ビジネスマッチングの成約件数 584件

○<平成25年度上期の取り組み実績>

事業承継等の相談受付件数 159件

(3) 経営改善・事業再生等の支援

当行グループがコンサルティング機能を発揮し、お客さまの経営課題に応じた最適なソリューションを提案するとともに、経営改善計画の策定・実践の支援などの取り組みを進めています。

営業店と本部専門部署は、連携してお客さまとリレーションを構築し、経営改善・事業再生に向けた支援をおこなっています。また、外部機関（地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会等）との連携をはかり、事業再生ファンド「かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合（中小企業基盤整備機構、横浜キャピタル、県内金融機関等と共同で設立、当行は5億円を出資）」や、DDS（*1）、ABL（*2）等の多様な金融手法を活用し、お客さまの経営改善に取り組んでいます。

（*1）財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本的劣後ローンへの転換

（*2）取引先企業が保有する在庫や売掛金を担保とする融資手法

○<平成25年度上期の取り組み実績>

中小企業再生支援協議会への相談持込件数 9件

○<平成25年度上期の取り組み実績>

DDS 3件、571百万円

○<平成25年度上期の取り組み実績>

経営改善支援の取り組み

正常先を除く期初債務者数	A	7,383先
うち経営改善支援取組先数	a	767先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数	b	24先
うち再生計画を策定した先数	c	436先
経営改善支援取組比率	(a/A)	10.4%
ランクアップ率	(b/a)	3.1%
再生計画策定率	(c/a)	56.8%

(4) その他

お客さまのニーズや問題解決に資する最適なソリューションを提供するため、営業店・本部・当行グループ間の連携を深めるとともに、教育研修制度の拡充により、行員一人ひとりの専門性強化を推進するなど、人材育成に計画的に取り組んでいます。

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

(1) 成長分野の育成、地域経済の成長基盤強化に向けた取り組み

地域に貢献し、地域とともに成長するため、当行グループが持つ多様な機能をフルに活用し、地域経済の成長基盤強化を担うお客さまの取り組みを主体的にサポートするとともに、「成長分野支援戦略ファンド～輝き」等による成長資金の供給を積極的におこない、環境や健康など成長が見込まれる分野を育成しています。

(2) 地方公共団体等と連携した地域振興や地域貢献

地方公共団体が地域経済発展に向けて注力している振興策や総合特区について、地域協議会への参加などを通じた協力をおこなうほか、進出予定企業の紹介や利子補給金の活用などの連携を強化しています。

また、県や政令市等との間で実施している若手人材交流をはじめとした地方公共団体との密接な連携を深化させることにより、地域活性化をサポートしています。

※「中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み」については上記のほか、当行ホームページや平成25年7月発行のはまぎんレポートにも関連事項を掲載しています。ご参照ください。

株式会社 横浜銀行

平成26年1月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL(045)225-1111(代表)

インターネットホームページ <http://www.boj.co.jp/>